

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 379 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	川柳小学校校舎増築事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	R2		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	教育基本法、学校教育法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け		
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	義務教育施設の整備・充実				
	関連 計画等	所信表明事項、教育行政重点事業、教育行政方針					
	対象	川柳小学校の児童、教職員及び学校施設利用者					
目的	児童数増加による教室不足を解消するため、校舎を増築し、必要な教育環境を確保する。						
手段 (内容)	平成30年度、地質調査、設計業務委託(構造判定手数料含む)を行う。令和元年度、2年度で増築工事、工事監理業務委託を行う。						
実施方法	直接実施	説明等	国庫補助事業(文部科学省 公立学校施設整備費負担金(新增築))				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.53		0.53	0.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.53	0.00	0.53	0.53
	コスト (単位:円)	①人件費	0	4,346,000	0	4,346,000	4,346,000
		②事業費	0	29,710,000	886,000	30,541,800	137,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	34,056,000	886,000	34,887,800	141,846,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	23,000,000
②市債		0	15,000,000	0	15,000,000	88,500,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	14,710,000	886,000	15,541,800	26,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業進捗率	A	%	0.00	5.19	5.19	27.83
指標の説明等	[指標の定義]地質調査、設計業務委託から工事完了までの総事業費に対する進捗率 [算出式]当該年度までにかかった事業費の合計÷総事業費(588,178,000円)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		川柳小学校校舎増築事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 児童推計によると平成35年度に教室の不足が見込まれることから必要である。  (5) 教室が不足する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	-	(15) 人口が急増していることに伴い、児童数急増が見込まれ、児童数増加に伴う教室不足に対応し、教室不足の解消を図るための事業であるため事業を見直す必要はない。  (19) 良好な学習環境を維持するための教育施設の整備である。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応					
総合評価	A(事業内容は適切である)		前年度	前々年度	
各評価で認識した課題等	レイクタウン地内の集団及び戸建住宅も建設により、人口が急増していることに伴い、児童数急増が見込まれ、児童数増加に伴う教室不足に対応し、教室不足の解消を図るための事業であるため				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持
	これまでの改革改善の取組内容				
	これから取組内容	令和2年9月30日の工事完了日に向けて事業を着実に進める。			

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 380 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校図書整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	学校図書館法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	小学校30校、中学校15校				
	目的	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っており、学校教育に欠くことのできない基礎的教材であることから、学校図書館の充実・活用を図る。				
	手段 (内容)	学校図書の充実を図るため、小中学校全校(45校)に予算を配分し、図書の整備を行うとともに学校図書館運営ボランティアや学校司書(学校図書館支援員)を各校に配置し、学校図書館の更なる充実を図る。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.17	0.17		0.33	0.33
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.17	0.17	0.00	0.33	0.33
	コスト (単位:円)	①人件費	1,394,000	1,394,000	0	2,706,000	2,706,000
		②事業費	24,284,415	24,300,000	0	24,285,723	24,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,678,415	25,694,000	0	26,991,723	27,006,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		24,284,415	24,300,000	0	24,285,723	24,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
図書購入冊数(小中学校 45校)	C	冊	14,951.00	14,960.11	14,400.00	14,407.81
		単位当りコスト(円)	1,715.5	1,715.5	1,874.4	1,874.4
指標の説明等	各年度の実績は購入冊数、目標は予算額を前年度平均購入単価で除した冊数					
達成度の説明	図書の平均購入単価が上昇したため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校図書館図書標準達成 率(各校毎)	B	%	97.78	100.00	97.78	100.00
指標の説明等	学校図書館図書標準達成校÷45校					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校図書整備事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 事業を廃止した場合は、市立図書館の活用となるが、市民(児童生徒)の教育を著しく妨げる。また、小中学生では、図書館への交通手段など問題がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(15) 将来の越谷市を担う児童生徒を育成する上で、学校図書館の充実を図ることは有効性がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	学校図書館図書基準に対する蔵書率を各校100%目指す。司書教諭・学校司書及び図書運営ボランティアと連携を図り、図書館の利用促進を図るとともに図書の整備を行う。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校図書館の図書の充実のため、児童生徒が希望する新刊の整備を中心とし、劣化が著しく使用頻度の高い図書の更新を行う。また、各校の歴史的に重要な図書の保存に努める。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	学校図書館図書基準に則した各校の蔵書管理を徹底し、より学校図書の充実に努める。				
	これから取組内容	全45校で蔵書率100%を目指す。また、近年、学校の児童生徒数の増減にばらつきが見れることから、今後は、予算配分基準を見直ししていく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 381 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校理科教育等備品整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	理科教育振興法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	小学校30校、中学校15校				
	目的	理科教育振興法に基づき、国庫補助金(補助率1/2)を受け、理科教育等備品の整備を計画的に行う。				
	手段 (内容)	毎年、小学校6校、中学校3校の整備を行い、5年間で全校(45校)へ計画的に整備する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.25	0.25		0.41	0.41
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.25	0.25	0.00	0.41	0.41
	コスト (単位:円)	①人件費	2,050,000	2,050,000	0	3,362,000	3,362,000
		②事業費	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	8,050,000	8,050,000	0	9,362,000	9,362,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	3,000,000	3,000,000	0	2,970,000	3,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,000,000	3,000,000	0	3,030,000	3,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備率	C	%	44.50	45.00	44.05	45.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	整備率(%)=年度末の現有額÷基準金額×100 理科教育等整備における整備率とは、所有する理科教育備品等の整備額を政令で定められた基準額で除した率					
達成度の説明	廃棄した備品の購入金額が取得した備品の購入金額を上回ったため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
備品整備数	C	個	229.00	200.00	193.00	200.00
指標の説明等	実購入数及び目標購入数					
達成度の説明	備品の平均購入単価が上昇したため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		小中学校理科教育等備品整備事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(5)児童生徒の理科教育等の環境に支障が起こる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○	(8)例年予算額は600万円、小学校各校50万円、中学校各校100万円である。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。		○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。		○	
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		○	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。		○	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○		
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	理科教育内容に沿った備品の整備を適確に行う必要がある。				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	前年度と同様である。			
	これから取組内容	市の財政が厳しい折今後についても現状を確保していく。			

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 382 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校備品等整備事業 (教材・教具等購入費含む)	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	教育基本法、学校教育法、小中学校教材整備指針					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	義務教育施設の整備・充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	小学校30校、中学校15校					
	目的	学校教育における備品の重要性に鑑み、新規教材の整備及び現有教材の更新を行うとともに管理備品の整備を進め、学校教育・学校環境の充実を図る					
	手段 (内容)	予算措置。そして教育内容に則した備品の購入及び更新をする。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.59	0.59		0.88	0.88
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.59	0.59	0.00	0.88	0.88
	コスト (単位:円)	①人件費	4,838,000	4,838,000	0	7,216,000	7,216,000
		②事業費	61,285,109	50,250,000	7,294,000	57,530,538	48,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	66,123,109	55,088,000	7,294,000	64,746,538	55,516,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		61,285,109	50,250,000	7,294,000	57,530,538	48,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教具等・教材・大型備品購入数	A	個	1,783.00	1,486.00	1,566.00	1,342.00
		単位当りコスト(円)	37,085.3	37,085.3	41,345.2	41,345.2
指標の説明等	全45校へ新規で備品を購入するとともに、既存の備品の更新をする。 目標は前年度実績平均単価で除した値					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	全45校へ新規で備品を購入するとともに、既存の備品の更新をする。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教具等・教材・大型備品購入数	A	個	1,783.00	1,486.00	1,566.00	1,342.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校備品等整備事業					
Ⅲ 評価	<b>個別評価</b>	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。		○	(3) 文部科学省から教材整備指針が公表されている。  (5) 市民(児童・生徒)の財政的負担が増える。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。		○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。		○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。		○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。		○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。		○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。		○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。		○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。		○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。		○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。		○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。			○				
<b>外部評価</b>	総合評価:	B	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	財政状況が厳しい中、既存の備品の学校間でのリサイクルを実施する。また、コスト削減を図り、且つ、備品の延命を進める。						
<b>総合評価</b>	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	市の財政状況が厳しい中、教育の環境整備のため、教育内容に沿った備品の整備を学校現場からは強く求められている。また、急速なIT化によるIT備品の早急な整備は、現有の備品の更新に多少なりとも影響がある。しかしながら、現状を踏まえつつ、できるだけ現場の要望に応えられるようにするためには、更に学校備品の整備が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	昨年に引き続き関係各課と備品管理システム等について検討会を開催している。既存の備品マニュアルを洗い直し、学校備品と庁用備品との管理の共有化を図る。					
	これから取組内容	新システムで新規にマニュアル化して管理を行うとともに、学校の備品要望に応えられるよう予算確保に努める。					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 383 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校学校活動運営事業 (教材・教具等購入費を除く)	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	教育基本法、学校教育法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実			
	関連 計画等					
	対象	小学校30校、中学校15校				
	目的	越谷市立小中学校45校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童・生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通経費の予算を一括で管理し、効率的かつ円滑的な学校運営を行う。				
	手段 (内容)	市内小中学校全校(45校)の各種学校活動を支援し、円滑な学校運営に資すべく、必要な予算を各校に配分し、さらに共通経費について一括管理を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.63	0.63		0.92	0.92
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	0.63	0.63	0.00	1.92	1.92
	コスト (単位:円)	①人件費	5,166,000	5,166,000	0	10,352,674	10,352,674
		②事業費	209,246,598	205,465,000	4,553,000	208,983,304	212,206,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	214,412,598	210,631,000	4,553,000	219,335,978	222,558,674
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		209,246,598	205,465,000	4,553,000	208,983,304	212,206,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校数	A	校	45.00	45.00	45.00	45.00
		単位当りコスト(円)	4,764,724.4	4,680,688.9	4,873,897.3	4,945,748.3
指標の説明等	小学校30校、中学校15校					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
児童生徒数	B	人	26,654.00	26,457.00	26,457.00	26,363.00
		単位当りコスト(円)	8,044	7,766	7,899	8,442
指標の説明等	各年度5月1日現在の児童生徒数					
達成度の説明	児童生徒数が減ったため					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教育を受けた児童生徒数	B	人	26,654.00	26,457.00	26,457.00	26,363.00
指標の説明等	各年度5月1日現在の児童生徒数					
達成度の説明	児童生徒数が減ったため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校学校活動運営事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 市民(児童生徒等)の教育に不可欠な事業	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		PFI事業の一環として行っており、事業の拡充などは別事業として対応するため。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		教育施設の整備・充実に沿って行われ、快適な学習環境を提供している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	学校備品については、財務会計システムと連動し、すでにデータ化を実施している。また、学校配分予算については、予算執行状況を的確に把握するため、全ての支払伝票を確認するなど予算の適正な執行を実施している。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	急激な変化をする社会に対応する学校活動を円滑に実施するため、学校活動の現状を十分に把握する。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	この予算は学校運営を行う上で、学校が独自に創意・工夫を行って実行できる経常的な予算である。また、児童生徒の教育環境の維持・向上に不可欠なものであることから、今後も十分な予算の確保に努めていく。				
	これから取組内容	学校の現状を十分に把握し、適正な予算の配分を行うよう努める。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 384 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校施設管理事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	教育基本法、学校教育法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	小学校30校、中学校15校				
目的	小中学校の施設・設備等を良好な状態に維持し、学習空間の更なる整備・充実を図る。					
手段 (内容)	保守点検(電気主任技術者、エレベーター、機械警備、浄化槽等)、または、清掃業務(貯水槽等)、防犯用カメラの借上げを実施した。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	電気主任技術者委託、エレベーター保守管理委託、警備委託、施設定期検査委託、防火施設保守管理委託等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.05	1.05		1.76	1.76
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.05	1.05	0.00	1.76	1.76
	コスト (単位:円)	①人件費	8,610,000	8,610,000	0	14,432,000	14,432,000
		②事業費	406,820,997	489,410,000	-34,467,000	416,622,787	449,930,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	415,430,997	498,020,000	-34,467,000	431,054,787	464,362,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	557,000	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		1,984,869	1,980,000	0	1,938,558	1,990,000	
④一般財源		404,836,128	487,430,000	-34,467,000	414,127,229	447,940,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
維持管理を行った学校数	A	校	45.00	45.00	45.00	45.00
		単位当りコスト(円)	9,231,799.9	11,067,111.1	9,578,995.3	10,319,155.6
指標の説明等	維持管理を行った学校数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
維持管理を行った学校数	A	校	45.00	45.00	45.00	45.00
指標の説明等	保守点検の実施により、学校施設が適切かつ安全に管理され、良好な状態に維持された。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 学校施設調査に関する学校からの要望書  (5) 児童・生徒の学習環境			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(15) 施設の維持管理上、必要な事業である。    (19) 良好な学習環境の維持			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	施設の日常点検・定期点検については、長期継続契約制度を活用する等、コストの縮減に努めた。また、管理を円滑にするためのシステム等については、引き続き検討していきたい。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	費用対効果を上げ、効率よく事業を行う工夫が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	発注方法や仕様の見直しを行い、事業の効率化に努めた。					
	これから取組内容	児童生徒の良好な教育環境を維持するために、現在の施設整備の状況を把握し、事業の効率化を図る。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 385 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校施設空調設備設置事業	事業 始期年度	H26	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	H42		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
関連 計画等						
対象	市内の小中学校30校中学校15校の普通教室及び職員室・保健室・配膳室一部の特別教室(図書・音楽・コンピュータ)					
目的	夏場の熱中症対策を行うことにより、教育環境の改善を図る。					
手段 (内容)	PFI事業により、小中学校の普通教室へエアコンの設置、及び老朽化した既設エアコンの更新を行う。					
実施方法	補助金等	説明等	民間資金を活用した手法である、PFI方式を採用することで、全45校の一斉整備が可能となり、学校間格差の解消を図れる。また、事業期間が13年間である			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.06	1.21		1.21	1.21
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.06	1.21	0.00	1.21	1.21
	コスト (単位:円)	①人件費	8,692,000	9,922,000	0	9,922,000	9,922,000
		②事業費	3,192,364,321	155,100,000	0	154,982,439	156,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,201,056,321	165,022,000	0	164,904,439	166,122,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	899,957,000	0	0	0	0
②市債		2,200,300,000	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		92,107,321	155,100,000	0	154,982,439	156,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
維持管理を行った学校数	A	校	0.00	45.00	45.00	45.00
		単位当りコスト(円)			68,894,600.0	
指標の説明等	維持管理を行った学校数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
維持管理を行った学校数	A	校	0.00	45.00	45.00	45.00
指標の説明等	民間資金を活用した手法である、PFI方式を採用することで、全45校の一斉整備が可能となり、学校間格差の解消を図る。					
達成度の説明	事業期間が13年間であるため、財政支出の平準化が図れるとともに、フィルター清掃等の維持管理や使用エネルギーのモニタリングにより、ランニングコストの軽減できた。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		小中学校施設空調設備設置事業			
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択		↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	民間資金を活用した手法である、PFI方式を採用	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-		
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		財政支出の平準化が図れ、維持管理や使用エネルギーのモニタリングにより、ランニングコストの軽減
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○		
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		PFI事業として行っており、事業の拡充等は別事業として行うため。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-		
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		教育施設整備・充実に沿って快適な学習環境を提供している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施				
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度
各評価で認識した課題等	モニタリング内容の見直しが必要と考える				
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	定例会での事業者からモニタリングの報告			
	これから取組内容	稼働時間等の分析を詳細に行う			

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 386 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校施設改修事業	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等	学校基本法、学校教育法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	児童生徒、教職員及び学校施設利用者				
	目的	施設・設備等を改修することにより良好な教育環境の維持を図る。				
	手段 (内容)	修繕及び工事による改修				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.48	1.48		2.09	2.09
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.48	1.48	0.00	2.09	2.09
	コスト (単位:円)	①人件費	12,136,000	12,136,000	0	17,138,000	17,138,000
		②事業費	308,672,916	161,700,000	75,456,000	231,528,661	523,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	320,808,916	173,836,000	75,456,000	248,666,661	540,438,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	11,570,000	62,600,000
②市債		0	0	0	0	264,300,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		308,672,916	161,700,000	75,456,000	219,958,661	196,400,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修実施校数		校	45.00	45.00	45.00	45.00
		単位当りコスト(円)	7,129,087.0	3,863,022.0	5,525,925.8	12,009,733.0
指標の説明等	改修(修繕)を実施した学校数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
バリアフリー学校数		校	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	820,800	2,000,000	2,685,960	2,000,000
指標の説明等	福祉環境整備に基づく改修工事が全て完了した学校数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
バリアフリー化率	B	%	73.33	75.55	75.55	75.55
		指標の説明等	福祉環境整備に基づく整備が完了している学校÷45校			
達成度の説明	平成29年度 33校、平成30年度 34校、平成31年度 34校					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校施設改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 学校施設調査に関する学校からの要望書 (5) 雨漏りや外壁の落下など、児童生徒の学習環境及び安全確保に影響がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(8) 平成29年度 学校用地の購入のため、事業費が拡大		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15) 施設の維持管理上、必要な事業である。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	↓	(19) 良好な学習環境の維持		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	工事・修繕については、きめ細かい対応を行うため、学校の要望に優先順位をつけてもらい、学校側の考える優先順位を参考にしながら、対応を行うこととする。また、速やかに学校へ工事・修繕の内容を通知するため、学校系LANを活用し、情報の共有化を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設が老朽化しているため、大規模な改修が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	多様化する学校活動を円滑に実施するために必要な経費であり、また、市立小中学校に通う全児童生徒の教育環境確保に資するものであることから、今後の十分な予算の確保に努めていく必要がある。					
	これから取組内容	学校活動の実情を十分に把握し、より適切な予算の配分を推進する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 387 -

所管コード： 05020100

事業コード： 6132

事業名	小中学校仮設教室借上事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学校管理課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	義務教育施設の整備・充実				
	関連 計画等						
	対象	児童生徒、教職員及び学校施設利用者					
	目的	児童・生徒数増加による教室不足を解消するため、仮設教室を借上げ、必要な教育環境を確保する。					
	手段 (内容)	仮設教室の賃貸借(リース契約)					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.62	1.62		0.33	0.33
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.62	1.62	0.00	0.33	0.33
	コスト (単位:円)	①人件費	13,284,000	13,284,000	0	2,706,000	2,706,000
		②事業費	138,610,820	171,450,000	0	170,986,680	164,250,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	151,894,820	184,734,000	0	173,692,680	166,956,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		138,610,820	171,450,000	0	170,986,680	164,250,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
借上げ期間	A	ヶ月	121.00	112.00	112.00	108.00
		単位当りコスト(円)	1,255,329.1	1,649,410.7	1,550,827.5	1,545,888.9
指標の説明等	借上げを行った期間の積み上げ 東越谷小、蒲生南小、大袋北小、西方小、中央中、東中、越ヶ谷小、明正小、大相模小、川柳小					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
借上げ期間	A	ヶ月	121.00	112.00	112.00	108.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	借上げを行った期間の積み上げ 仮設教室を借上げ、必要な学習環境を確保した					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		小中学校仮設教室借上事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 児童・生徒数推計  (5) 教室数の不足により、児童・生徒の学習環境に影響が出る。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 将来的には児童・生徒数が減少していくことが想定されることから、教室不足解消のため、一定の期間、仮設教室を借上げる。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	外部評価で指摘を受けた、成果指標の考え方について検討を行う。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	設置から10年以上経過している建物もあり、部分的な破損や劣化等についての対応が課題となっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	大袋北小・蒲生南小の特別教室を校舎内に戻した。					
	これから取組内容	引き続き仮設教室の賃貸借を行うこととする。					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 388 -

所管コード： 05020200

事業コード： 6125

事業名	校医及び薬剤師運営事業	事業 始期年度	S33	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	学校保健安全法第23条 学校保健安全法施行規則第22条 等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	健康教育の充実				
	関連 計画等						
	対象	校医及び薬剤師					
	目的	学校医等の配置を行い、児童生徒の健康診断を実施し、適正な健康管理を行うとともに学習効率や学習環境の向上に資するため。					
	手段 (内容)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.23	0.23		0.24	0.24
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.23	0.23	0.00	0.24	0.24
	コスト (単位:円)	①人件費	1,886,000	1,886,000	0	1,968,000	1,968,000
		②事業費	41,655,580	41,700,000	0	41,408,440	45,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	43,541,580	43,586,000	0	43,376,440	47,268,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		41,655,580	41,700,000	0	41,408,440	45,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
配置人数	A	人	295.00	294.00	294.00	294.00
		単位当りコスト(円)	147,598.5	148,251.7	148,251.7	160,775.5
指標の説明等	校医及び薬剤師委嘱人数(5月1日現在)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
検診及び検査回数	A	回	579.00	579.00	581.00	581.00
指標の説明等	検診内訳(内科、眼科、耳鼻科、整形外科、歯科、薬剤師) 小中学校45校					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		校医及び薬剤師運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(3) 学校保健安全法 (5) 児童生徒の健康に問題が生じる可能性がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 配置基準に関しては、関係団体と調整し、基準通り配置が行えている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 推薦団体と定期的な連携を図っているため		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 専門的な観点から指導教育を行って頂くことで、健康への意識向上等を図っていただいている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	三師会と協議を重ね、学校医等の配置を行っている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	学校医等の待遇改善を図り、児童生徒等へのよりよい体制を図っていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	学校医の配置に際して、内科医、歯科医においても異校種(小学校と中学校)では兼務可能とし、学校医の確保が図れるように改善した。					
	これから取組内容	三師会と連携し、学校医の待遇改善等を行い、学校医の確保を連携して検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 389 -

所管コード： 05020200

事業コード： 6125

事業名	教職員健康管理事業	事業 始期年度	S33	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条、学校保健安全法施行規則12条 等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む			
		小項目	健康教育の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	教職員				
目的	教職員の疾病の早期発見・早期治療に努め、心身両面からの健康づくりを推進するため。					
手段 (内容)	定期健康診断・胃検診・肺がん検診・ストレスチェックを実施し、産業医・健康管理医の適正な配置を行う。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	教職員定期健康診断、胃検診、肺がん検診、ストレスチェック、業務委託。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.36	0.36		0.37	0.37
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.36	0.36	0.00	0.37	0.37
	コスト (単位:円)	①人件費	2,952,000	2,952,000	0	3,034,000	3,034,000
		②事業費	14,345,481	16,700,000	0	14,311,335	18,110,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,297,481	19,652,000	0	17,345,335	21,144,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,345,481	16,700,000	0	14,311,335	18,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受診者数		人数	818.00	809.00	798.00	792.00
		単位当りコスト(円)	21,146.0	24,291.7	21,736.0	26,696.9
指標の説明等	定期健康診断受診者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受診率		%	97.29	100.00	95.70	100.00
指標の説明等	受診者数(定期健康診断+人間ドック等)÷対象者(病休者等含む)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		教職員健康管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3)学校保健安全法 (5)教職員の心身の健康が図れず、児童生徒への教室の質に問題が生じる場合がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	健康診断の結果を分析し、産業医等と連携している。メンタルヘルスに関してもストレスチェックや面接指導などの体制を整えている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	法に基づいて実施しなければならない事業のため、継続実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	健康診断の結果を分析し、産業医等と連携している。メンタルヘルスに関してもストレスチェックや面接指導などの体制を整えている。					
	これから取組内容	健康診断の実施方法等を見直し、さらに効率的に進められるよう、検討していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 390 -

所管コード： 05020200

事業コード： 6125

事業名	健康教育推進事業	事業 始期年度	S35	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	健康教育の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等						
	対象	児童生徒					
	目的	学校保健の推進・安全教育の啓発に努めるとともに、学校管理下における児童生徒の災害に関する医療等の必要な給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
手段 (内容)	健康教育研修会及び学校保健会の組織の活用、日本スポーツ振興センターへの加入と掛金の負担						
実施方法	その他	説明等	直接実施及び補助金等。越谷市学校教育振興補助金(学校保健会交付金)				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.68	0.68		0.67	0.67
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.68	0.68	0.00	0.67	0.67
	コスト (単位:円)	①人件費	5,576,000	5,576,000	0	5,494,000	5,494,000
		②事業費	25,837,910	26,138,000	0	25,679,550	26,138,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	31,413,910	31,714,000	0	31,173,550	31,632,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		12,148,140	12,200,000	0	12,069,940	12,100,000	
④一般財源		13,689,770	13,938,000	0	13,609,610	14,038,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
5月1日現在児童生徒数		人	26,654.00	26,723.00	26,457.00	26,504.00
		単位当りコスト(円)	1,178.5	1,186.7	1,178.2	1,193.4
指標の説明等	児童生徒数(5月1日現在)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
加入率		%	99.89	100.00	99.00	100.00
指標の説明等	加入者数÷対象児童生徒数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		健康教育推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5)スポーツ振興センターでは、保険診療にかかる1割(診療に伴って要する費用)を加算した額が給付されるため、保護者負担軽減になる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)近隣他市町では、子ども医療費制度との兼ね合いから、同制度利用の場合、市内の病院窓口でも3割負担を保護者をお願いしているが、当市では市民サービスを優先し、同制度利用時でも市内の病院窓口で子ども医療費の現物給付を行えるようにしている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(15)業務内容はスポーツ振興センター法に則って行われており、加入者も不登校等を除いた全ての家庭に加入してもらっている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)学校での怪我や災害の補償を行っており、児童生徒の健康の保持増進のための取り組みが行いやすくなっている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	-				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	加入同意をとることで、長期欠席やフリースクール登校を除く、公立学校の児童生徒加入数は100%となっている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校管理下における児童生徒の災害に対して、災害共済給付を行う互助共済制度であるため、継続実施していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替依頼書のフォームを一部修正し、保護者によりわかりやすいものとした。</li> <li>・事故発生時の対応に関しては、日本スポーツ振興センターから出される成果物等を活用し、養護教諭等に情報共有を行っている。</li> </ul>					
	これから取組内容	事故発生情報について、安全対策の参考となるよう分析結果を情報共有して行く。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 391 -

所管コード： 05020200

事業コード： 6131

事業名	特別支援教育支援員等配置事業	事業 始期年度	H12	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市教育委員会臨時教職員の雇用及び勤務条件等に関する実施要領				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	教育支援体制の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市教育振興基本計画				
	対象	市内小・中学校の児童生徒				
目的	特別支援教育支援員等を配置することにより、児童生徒の学校生活の充実を図る。					
手段 (内容)	特別支援教育支援員、臨時教職員及びブスクール・サポートスタッフの配置及び日本語指導員の派遣を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.69	0.69		0.53	0.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.69	0.69	0.00	0.53	0.53
	コスト (単位:円)	①人件費	4,938,000	4,938,000	0	4,161,000	4,161,000
		②事業費	55,548,370	62,340,000	2,030,000	62,413,359	67,380,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	60,486,370	67,278,000	2,030,000	66,574,359	71,541,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	550,000	1,100,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		55,548,370	62,340,000	2,030,000	61,863,359	66,280,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特別支援教育支援員配置 人数	A	人	53.00	53.00	58.00	56.00
		単位当りコスト(円)	965,143.2	1,032,411.0	949,875.7	1,032,411.0
指標の説明等	特別支援教育支援員の配置人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		人				
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
特別支援教育支援員配置 割合	A	%	73.61	73.61	80.56	77.78
		指標の説明等	特別支援教育支援員配置人数 ÷ (市立小中学校数 + 特別支援学級配置校数) × 100			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		指標の説明等				
達成度の説明						

事業名		特別支援教育支援員等配置事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	体・廃止した場合、児童生徒への支援体制が低下し、障がいの有無に関係なく学ぶことができる教育環境の実現に支障をきたす。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 体・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	-				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、前橋市、柏市、横須賀市 各市とも障がい等のある児童生徒が在籍する学級の補助として、特別支援教育支援員等を臨時職員又は非常勤職員として市費予算で配置している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			障害の有無に関係なく学べる質の高い教育環境の実現に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	各学校からの特別支援教育支援員の配置要望に応えるため予算の拡充を図っている。特別支援教育支援員の配置については、要望があった学校の状況を教育センターとの連携のもと把握し、適切な配置に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	対象となる児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育支援員の配置要望が増えている。また、外国人児童・生徒の増加による日本語指導員の派遣要望も増えている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	各小・中学校の特別支援教育支援員の配置要望を集約し、教育センターと連携を取り配置校を決定することにより、効果的な配置を行っている。					
	これから取組内容	引き続き効果的な配置を行うとともに、増加する配置要望に対応するため増員を検討する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 392 -

所管コード： 05020200

事業コード： 6131

事業名	小・中学校就学援助事業	事業 始期年度	S32	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	①学校教育法第19条 ②就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（要保護者分のみ） ③越谷市就学援助実施要綱等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	教育支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者					
	目的	経済的理由により就学こんなと認められる学齢児童生徒の保護者に対して就学費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する。					
手段 (内容)	学用品費、通学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費、新入学児童生徒学用品費等を支給する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.79	0.79		0.81	0.81
		②非常勤・臨時職員	0.90	0.90	0.00	0.90	0.90
		合計(①+②)	1.69	1.69	0.00	1.71	1.71
	コスト (単位:円)	①人件費	8,138,067	8,138,067	0	8,368,656	8,368,656
		②事業費	410,768,906	402,000,000	38,000,000	430,892,800	393,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	418,906,973	410,138,067	38,000,000	439,261,456	401,868,656
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	5,624,305	6,000,000	0	5,208,000	5,600,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		405,144,601	396,000,000	38,000,000	425,684,800	387,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就学援助認定児童生徒数		人	4,992.00	4,992.00	4,867.00	4,867.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就学援助認定児童生徒数		人	4,992.00	4,992.00	4,867.00	4,867.00
	指標の説明等 援助の必要な学齢児童生徒の保護者に就学資金を援助することにより、義務教育の円滑な実施に貢献することができた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		小・中学校就学援助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2) 当該事業を推進するにあたり、当該年度の申請状況等の把握の他、次年度の申請者予測を実施。 (3) 学校教育法第19条 (5) 保護者の経済的負担を軽減するために実施している事業であることから、当該事業を休廃止した場合の影響は大きくなると思われる。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			(10) 4月、5月の申請受付時においては、多様な生活スタイルにあわせ、日曜日の市民課開庁と同様に実施している。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 当該施策の実施により、児童生徒が義務教育期間である9年間を安心して受けられるものであると考える。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	当該制度の周知に関しては、保護者にリーフレットを配布するとともに、あわせて広報紙やホームページに情報を掲載するなど、継続して情報の提供を行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	実施手順について、さらなる効率化に向けた検討を行い、業務を遂行していく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	保護者へのリーフレットの配布や、広報紙、ホームページへの情報掲載など、継続した情報提供を実施した。					
	これから取組内容	学校との連携強化を図るとともに、当該制度を必要としている保護者に対して周知が適正に行われるようし、申請がよりしやすいような取組みを進めていく。					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 393 - 所管コード： 05020200 事業コード： 6125

事業名	児童生徒健康管理事業	事業 始期年度	S33	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	学校保健安全法第13条、学校保健安全法施行規則第5条 等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		小項目	健康教育の充実				
	関連 計画等						
	対象	児童生徒					
	目的	児童生徒の疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、学習能率向上に資する。					
手段 (内容)	学校医等により検診を行う。委託業者により心臓検診、尿検査を行う。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	児童生徒心臓検診、尿検査業務委託、健診器具滅菌等業務委託、結核精密検査業務委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.80	0.80		0.86	0.86
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.80	0.80	0.00	0.86	0.86
	コスト (単位:円)	①人件費	6,560,000	6,560,000	0	7,052,000	7,052,000
		②事業費	20,597,363	21,030,000	0	20,335,479	21,360,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	27,157,363	27,590,000	0	27,387,479	28,412,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		20,597,363	21,030,000	0	20,335,479	21,360,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
5月1日現在児童生徒数		人	26,654.00	26,723.00	26,457.00	26,504.00
		単位当りコスト(円)	1,018.8	1,032.4	1,035.1	1,071.9
指標の説明等	児童生徒数(5月1日現在)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受診率		%	99.53	100.00	99.32	100.00
指標の説明等	内科検診受診児童生徒数÷対象児童生徒数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		児童生徒健康管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3) 学校保健安全法 (5) 児童生徒の健康推進が難しくなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) システム化を行い、市内統一フォームで検診結果入力ならびに、保護者への結果通知出力が行われている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 学校保健安全法で規定されており、その内容にのっとり実施しており、大きな事業内容の変更はない。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 児童生徒の健康保持増進に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	保護者に対し、健康診断結果の報告や、有所見者への勧告書を出しやすくするため、システム化を行った。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	検診結果の把握、分析に関しては、できているものがほとんどであるが、改善が必要な項目もある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	システム化し、検診結果の入力ならびに出力の効率化をはかった。					
	これから取組内容	今後は診断結果の把握等にシステムを活用し、検診結果の状況を把握していくことを検討する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 394 - 所管コード： 05020200 事業コード： 6131

事業名	教育情報化推進事業	事業 始期年度	H17	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	学務課

I 事業概要	根拠 法令等	①学校教育法施行令第1条 ②教育基本法第4条第1項					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる				
		小項目	教育支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	-					
	対象	①児童・生徒 ②経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者					
	目的	・学籍の適正管理及び就学事務の効率化 ・就学援助申請受理、審査、認定、支給等の事務の効率化					
	手段 (内容)	業務委託により学事システム(学齢簿・就学援助)の安定稼働を確保					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	学事システム機器賃借、学事システム保守業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.99	0.99		1.20	1.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.99	0.99	0.00	1.20	1.20
	コスト (単位:円)	①人件費	8,118,000	8,118,000	0	8,364,000	8,364,000
		②事業費	3,948,912	5,460,000	0	5,439,312	5,590,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	12,066,912	13,578,000	0	13,803,312	13,954,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,948,912	5,460,000	0	5,439,312	5,590,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
5月1日現在児童生徒数		人	26,654.00	26,654.00	26,457.00	26,457.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	児童生徒数【5月1日現在】					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
システム年間利用件数		件	8,213.00	8,213.00	8,229.00	8,229.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	就学事務各申請件数+就学援助費申請件数+特別支援奨励費申請件数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
システム障害発生件数		件	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	システム障害発生件数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		教育情報化推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)当該システムは、学齢児童生徒の学籍の管理だけでなく、本市の将来的な児童生徒数を把握していくためのものでもある。 (3)学校教育法施行令第1条に基づき、学齢児童生徒の学齢簿を調整することが必要となっている。 (5)当該システムを利用することにより、迅速かつ確かな事務の遂行が図られる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10)本市システムは、学齢簿の管理の他、就学援助等に関する事務についても統一したシステムとして導入している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			(19)当該システムの円滑な稼働により、迅速かつ効果的・効率的な事務の推進が図られている。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。							
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	事務事業評価の活動指標における当該システムの利用状況について、年間利用件数を追加した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成27年に統合した学事システムが、安定稼動し事務の効率化が図られているが、就学援助制度等、制度の取組み方法等に変更が生じた場合の対応については、今後の検討課題となっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年度からの新中学1年生の保護者に対する新入学児童生徒学用品費の入学前支給の開始など、就学援助の援助内容に一部変更が生じた場合においても、適切な支給を行うためにシステムの改修を実施した。					
	これから取組内容	平成31年度から、新小学1年生の保護者に対する新入学児童生徒学用品費の入学前支給を開始することに伴い、適切な支給を行うためのシステムの改修を実施する。また、他のシステムを運用している教育委員会各課と連携が図れるよう調査・研究を進めるとともに、利便性の向上や事務の効率化に向けた取組を進めていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 395 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6114

事業名	外国語指導事業	事業 始期年度	S63	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			
		小項目	伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	基本計画の重点戦略 事業への位置付け		
	関連 計画等					
	対象	市内各小中学校、院内学級おおぞら等の児童・生徒				
目的	グローバル化が進む世界で、国際社会の一員としてその役割を果たせる児童生徒の育成を目指し、国際社会で信頼され、発展に貢献できる児童生徒の育成を推進する。					
手段 (内容)	国際交流等を進めるうえで、有効なツールとなる英語教育を推進し、業務委託(派遣)により語学指導助手(ALT)を学校に配置する。市内小中学校に32名のALTを配置し、英語の授業(小学校外国語活動)等の指導に従事する。小学校と中学校の英語教育の連携を推進し、コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の充実を図る。					
実施方法	業務委託	説明等	語学指導助手派遣業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.10	0.11		0.11	0.11
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.10	0.11	0.00	0.11	0.11
	コスト (単位:円)	①人件費	820,000	902,000	0	902,000	902,000
		②事業費	53,447,386	72,000,000	-8,600,000	63,340,531	80,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	54,267,386	72,902,000	-8,600,000	64,242,531	80,902,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		53,447,386	72,000,000	-8,600,000	63,340,531	80,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ALT招致人数	B	人	27.00	32.00	32.00	33.00
		単位当りコスト(円)	2,009,903.2	2,278,187.5	2,007,579.1	2,451,575.8
指標の説明等	ALTの招致人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ALTによる一学級あたりの訪問件数	A	回	26.65	30.00	31.48	31.00
指標の説明等	訪問回数÷学級数(小中学校)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		外国語指導事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)国際化社会で生きる日本人を育成するという観点からも、今後よりいっそう必要となる事業である。小学校外国語の教科化、中学校外国語の目標にも合致している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7)学校の授業がより活性化する2学期を中心にALTを配置しており、発展的な授業の展開の一助となっている。 (8)(10)参考見積りよりも低い額で事業を実施しており、業者の企業努力により低コストが維持されている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(12)小学校外国語活動担当者対象の調査では、全体の99.6%が「ALTを活用しつつ自ら主導して授業を行っている」と回答しており、事業の趣旨に合致したALTの活用が行われている。 (16)児童生徒がALTと接することは、「英語が使える子供たち」の育成及び児童生徒の学習意欲の向上に寄与している。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(17)(19)児童生徒がALTと接することは、コミュニケーション能力を高めており、諸外国の文化への理解を深めている。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18・H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	委託業者に対して、具体的な研修内容とALTの資質の項目を仕様書にて明確化。教育現場でのトラブルを回避するため、委託業者との連携をより一層図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	①派遣会社との契約を見直す。 ②越谷市の学校教育に柔軟に対応でき、日本人教員と共に授業を充実させることのできる質の高いALTの確保に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	派遣会社との連携を密にして、ALTの研修、サポートに取り組み、質の向上を図る。また教育現場でのトラブルを回避する。					
	これから取組内容	令和2年度からの小学校学習指導要領の全面实施により、小学校外国語の授業が開始される。越谷市の児童生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育推進を図るため、教育計画の改善を図る。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 396 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6122

事業名	学校農園事業	事業 始期年度	H6	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む			
		小項目	心の教育の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	市内全小中学生				
	目的	自然体験や勤労体験に乏しい児童・生徒に貴重な体験の場を提供し、生命や自然環境、食物に対する理解を深めること、生命の尊さや思いやりの心をはぐむことをねらいとする。また、地域の農家の方や学校応援団、PTAの協力を得ることで地域との連携を強め、開かれた学校づくりに資する。				
手段 (内容)	社会科、理科、生活科、総合的な学習の時間、学校行事等に体験活動を位置づけ、時間を確保する。また各学校の取組を紹介し合う場を設け、より効果的な活動が行えるようにする。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	学校農園耕作業務委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.10	0.10		0.10	0.10
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10
	コスト (単位:円)	①人件費	820,000	820,000	0	820,000	820,000
		②事業費	2,793,960	3,300,000	0	2,793,960	3,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,613,960	4,120,000	0	3,613,960	4,020,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,793,960	3,300,000	0	2,793,960	3,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施小中学校数(校外型学 校農園)		校	12.00	12.00	12.00	12.00
		単位当りコスト(円)	301,163.3	343,333.3	301,163.3	335,000.0
指標の説明等	本事業による校外型学校農園を使用し、活動している校数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施農地(田・畑)数	A	筆	22.00	22.00	22.00	22.00
指標の説明等	本事業により学校農園を実施している農地(田・畑)の延べ筆数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		学校農園事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(3) 農業振興地域制度 (5) 廃止した場合、学校内に広い農地を確保することが難しい。また、専門的な知識・技能のある方からの指導・サポートが受けられなくなると、学校農園の維持が難しくなる。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 埼玉の子ども70万人体験活動「みどりの学校ファーム」と同様の取組をしており、学校への指導・サポート、学校間の情報交換等、充実した取組を行っている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(14) 天候に左右される面もあるが、活動を学校教育と結びつけて取り組むことにより、家庭・地域と連携を深め特色ある学校づくりを推進できる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(17)(19) 本事業により自然体験、勤労生産体験、共同作業体験等様々な体験ができ、それらを通して児童生徒の豊かな心をはぐくむことが期待できる。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	農協や農業振興課の協力のもと、学校農園活用研修会を開催し、効果的な体験学習の場を提供できるよう努めている。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	児童生徒が農業体験をすることは大変重要なことであり、本事業は各校の体験活動を通じた心の育成を支える基盤となっている。より効果的な体験活動にするためには、各実施校の取組について情報の共有化を一層進めたい。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	契約更新や情勢の変化により新たに農地が必要となる学校への対応をしている。				
	これから取組内容	市内全ての小中学校において農業体験活動が実施できるよう、今後とも所有地の整備活用を含めた条件整備を図る。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 397 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6112

事業名	部活動競技会派遣事業	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け		
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	指導内容の充実と指導方法の工夫改善				
	関連 計画等	-					
	対象	全国大会・関東大会等に出場する越谷市立小・中学校児童、生徒					
	目的	部活動の活性化を図り、生涯にわたり運動・スポーツに親しみ、健康で明るい生活を営むことができる児童生徒を育成する。					
	手段 (内容)	越谷市を代表して関東・全国大会等の上位大会に出場する学校に対し、交通費及び宿泊費の一部を助成する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.10	0.10		0.10	0.10
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10
	コスト (単位:円)	①人件費	820,000	820,000	0	820,000	820,000
		②事業費	3,705,892	3,000,000	135,000	3,134,184	3,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,525,892	3,820,000	135,000	3,954,184	3,820,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,705,892	3,000,000	135,000	3,134,184	3,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成団体数	A	団体	35.00	35.00	35.00	35.00
		単位当りコスト(円)	129,311.2	109,142.9	112,976.7	109,142.9
指標の説明等	助成団体数＝関東大会団体数＋全国大会出場団体数 ※団体数とは交付申請があった数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助成対象校への助成達成率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	交付申請があった学校数÷助成対象校数×100 ※「助成対象校」とは交付申請があった数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		部活動競技会派遣事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(5)本事業を活用して多くの児童生徒が、関東大会・全国大会で活躍しており、学校現場から学校教育の充実には不可欠な事業との声が上がっている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(9)(10)交通費及び宿泊費の一部を定額で助成する制度のため、コストを削減する余地はない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			事業を活用して多くの児童生徒、保護者及び学校現場から、市長等に直接激励をいただく場を設定していただき感謝の声が上がっているため、事業内容を見直す必要はない。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)本事業をととして、各種大会で活躍することは、部活動の活性化につながり、児童生徒の生きる力を育む上で不可欠な事業である。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H16	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成21年度から、予算内で運動系、文化系と広く様々な部活動に助成できるように、部活動等競技会派遣助成金交付要領を改訂した。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	本事業は、部活動の奨励的な意味合いが強く、高い予算執行率は部活動が活性化していることを示すといえる。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	①平成21年度から助成金を定額制に設定している。今後もこれを維持し、広く児童生徒の活動を支援する。②本事業による助成を受ける児童生徒が増えるよう、部活動外部指導員派遣事業や伝統文化指導者派遣事業と連絡を密にしながら、部活動の活性化を図っていく。				
	これから取組内容					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 398 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6112

事業名	副読本等整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			
		小項目	指導内容の充実と指導方法の工夫改善		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	各小中学校の全児童・生徒				
	目的	体育、小学校社会科の副読本及び準教科書を児童生徒に配付し、授業における教材として子供の主体的な学習活動を推進する。				
	手段 (内容)	体育実技準教科書を児童生徒に配布する。小学校社会科副読本「わたしたちの越谷」を編集委員会にて作成し、市内児童に無償配付し、授業において活用する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.10	0.10		0.10	0.10
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10
	コスト (単位:円)	①人件費	820,000	820,000	0	820,000	820,000
		②事業費	27,620,795	14,000,000	-110,000	13,667,154	8,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	28,440,795	14,820,000	-110,000	14,487,154	9,720,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		27,620,795	14,000,000	-110,000	13,667,154	8,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
配布児童生徒数	A	人	26,665.00	26,450.00	26,464.00	26,366.00
		単位当りコスト(円)	1,066.6	560.3	547.4	337.6
指標の説明等	準教科書・副読本を配布した児童生徒の合計					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
配布率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	配布した児童生徒数÷在籍児童生徒数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		副読本等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)(2)社会科については、地域の教材を編纂し、児童に伝える重要な役割がある。社会科の学習活動を推進する上で必要性が高い。(5)(6)本事業は市内小学校に在籍するすべての児童に学びの機会を均等に確保するため、教育活動の一層の充実のために重要な役割がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7)(8)副読本、準教科書の書籍類は市場価格が一定で競争がないため、市内小中学校への教材納品について高い実績を持つ業者を選定し、購入している。発注は、児童生徒数の過不足ない購入計画を作成している。印刷製本は見積もり合わせにより、適正な契約金額で発注できている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(14)(15)社会科副読本「わたしたちの越谷」を活用することにより、身近な地域として越谷市及び埼玉県に対する理解の深まりや郷土を愛する心が育っている。また環境に関する学習資料を社会科の副読本に合冊することで、子供たちに郷土越谷を開発と環境の両面から考える機会を与えている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(17)(19)本事業は、第4次越谷市総合振興計画に位置づけられている。教育活動の一層の充実を図るために、必要性の高い事業である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	外部評価を受けて以降、継続的に副読本の改訂・編集を実施し、学校教育に適した副読本となるようにしている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A	
各評価で認識した課題等	社会科副読本「わたしたちの越谷」作成にあたっては、農作物等の季節に限られる写真等が必要である。1年間を見通した編集計画が必須である。また、来年度小学校学習指導要領の完全実施となり、変更点が多数あるため、段階的に取り組む必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	①各校の児童生徒数を正確に把握し、過不足のない購入・配付をする。②社会科副読本「わたしたちの越谷」の作成にあたり、内容をさらに検討するとともに、編集計画を策定する。					
	これから取組内容	新学習指導要領に準拠した社会科副読本「わたしたちの越谷」の編集の実施を行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 399 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6113

事業名	環境教育推進事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	環境教育の充実			
	関連 計画等	越谷市環境管理計画(H23~H32)				
	対象	越谷市立小中学校児童生徒				
	目的	児童生徒一人一人が、地球温暖化などの環境問題を自らの問題として認識し、将来にわたり安心して生活できる持続可能な開発を行う社会の実現に取り組むための教育を推進する。				
	手段 (内容)	各小学校のビオトープや学校周辺の自然環境を活用した環境教育を推進するための指標生物調査プログラムの作成を委託するとともに、作成されたプログラムを活用して体験学習を推進するために学校ビオトープの状況を診断し、適切な環境とするための整備作業計画を委託する。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	越谷生物多様性子ども調査学習支援業務委託、学校ビオトープ環境整備等業務委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.11	0.36		0.36	0.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.11	0.36	0.00	0.36	0.36
	コスト (単位:円)	①人件費	902,000	2,952,000	0	2,952,000	2,952,000
		②事業費	4,944,436	5,200,000	0	4,962,820	5,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,846,436	8,152,000	0	7,914,820	8,252,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,944,436	5,200,000	0	4,962,820	5,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
調査回数	A	回	63.00	63.00	63.00	63.00
		単位当りコスト(円)	92,800.6	130,984.1	125,632.1	130,984.1
指標の説明等	生物多様性子ども調査学習支援回数(30校×2回)+ビオトープ整備事業に係る学習支援回数(3校×1回)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備実施率	A	%	40.00	60.00	60.00	80.00
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
整備実施率	B				60.00	80.00
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		環境教育推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 越谷の環境教育HP(5)子供たちが生物多様性について学び、身近な自然環境に目を向けることは、越谷の環境を持続可能な形で発展させる担い手を育てることにつながっているため。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 本市独自の環境教育プログラムを活用した事業である。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19) 身近な環境を活用した学習や、エコライフ活動を通し、持続可能な社会の担い手を育成している。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	平成26年度より環境政策課と連携し、こしがや環境サポーターを導入した。生物多様性子ども調査の業務委託については、学習プログラムの特性上、田の業者では対応が困難である。本調査の成果については、教職員や児童を対象にアンケートを実施し、効果の検証を引き続き図る。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	生物多様性子ども調査については、学習支援に関する業者委託、テキスト配布数、調査実施時期の分散化が課題である。ピオトープ整備事業については学校施設整備・管理の性格が強い事業であるため、今後も継続して事業を行う必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容					
	これから取組内容					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 400 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6112

事業名	小中学校教師用指導書等整備事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			
		小項目	指導内容の充実と指導方法の工夫改善			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等					
	対象	市内小中学校の教職員				
	目的	新学習指導要領の実施や教科書の採択に伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を整備し質の高い教育の均一化を図るため。				
	手段 (内容)	教師用指導書及び教材の配布				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.15	0.15		0.15	0.15
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.15	0.15	0.00	0.15	0.15
	コスト (単位:円)	①人件費	1,230,000	1,230,000	0	1,230,000	1,230,000
		②事業費	3,694,550	21,010,000	78,000	21,077,578	14,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,924,550	22,240,000	78,000	22,307,578	15,230,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		3,694,550	21,010,000	78,000	21,077,578	14,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
配布学校数	A	校	30.00	30.00	30.00	30.00
		単位当りコスト(円)	164,151.7	741,333.3	743,585.9	507,666.7
指標の説明等	遅滞なく配布した学校数					
達成度の説明	必要とする学校や学級に遅滞なく配布した					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
配布先への対応率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		指標の説明等	配布対象校のうち、遅滞なく配布した学校の割合 遅滞なく配布した学校数÷配布対象学校数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		小中学校教師用指導書等整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5) 配布している指導書・教材は学習指導要領や採択後の教科書の準拠し、質の高い教育の均一化を担保している。また、これらは教職員が授業で使用するほか、授業研究や指導案作成などにも活用され教職員の質の向上にも貢献している。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				(10) 指導書・教材は埼玉県教科書供給所から取次書店を通して納入しており、一定の価格であるため、他自治体と比較する余地はない。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 新学習指導要領や採択後の教科書に対応し、質の高い教育の均一化を図るため、継続して指導書・教材を整備していく必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 本事業は第4次越谷市総合振興計画後期基本計画第2期実施計画に位置づけられており、基礎学力を育み、指導内容の充実・改善を図ることに貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	過年度の整備状況や算数少人数制実施校の状況に応じて配布数を調整した						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	B	
各評価で認識した課題等	これまで小中学校とも、教科書の採択替や道徳の教科化、また、小学校の学級増へ対応するため、継続的に整備を行ってきた。今後は小学校英語の教科化など、新学習指導要領のもと、遅滞なく指導書・教材を整備していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	成果指標を「整備率」から「配布先への対応率」に変更し、全体の学校数のうち、遅滞なく配布した学校数を成果として評価した。					
	これから取組内容	教科用図書の採択替は原則4年ごとに実施されるため、採択替に合わせて実施する一括整備と、一括整備後の継続的な補充に対応できる整備計画を立て、遅滞なく整備を行う。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 401 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6134

事業名	学校応援団推進事業	事業 始期年度	H22	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	地域に根ざした特色ある学校づくり		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等					
	対象	各小中学校の児童生徒				
	目的	学校・家庭・地域が一体となって子どもの育成を図り、学校応援団の活動をとおして学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を積極的に進め、学校応援団活動の充実を図る。				
	手段 (内容)	学校応援団づくりの推進のために学校応援団づくり推進委員会を開催し、学校の学校応援団担当者と学校応援団コーディネーターが一堂に会して情報交換、実践発表、講演会等を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.20	0.09		0.09	0.09
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.20	0.09	0.00	0.09	0.09
	コスト (単位:円)	①人件費	1,640,000	738,000	0	738,000	738,000
		②事業費	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	4,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,640,000	4,738,000	0	4,738,000	4,738,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,300,000	1,300,000	0	1,133,000	1,300,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		2,700,000	2,700,000	0	2,867,000	2,700,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校応援団づくり推進委員会開催回数	A	回	3.00	3.00	3.00	3.00
		単位当りコスト(円)	1,880,000.0	1,579,333.3	1,579,333.3	1,579,333.3
指標の説明等	学校応援団づくり推進委員会開催回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
各学校における学校応援団連絡協議会(年3回)の	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	学校応援団コーディネーターとボランティアとの連絡協議会(年3回)の開催率(協議会を年3回以上開催した学校数÷全小中学校数×100(%))					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		学校応援団推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 学校応援団活動は、学習活動への支援、環境整備への支援、児童生徒の登下校の安全確保、学校行事への支援など多様な形で子どもたちの学校での生活を支援し、子どもたちの健全育成に大きな力となっている。学校の教職員の負担軽減にもつながっており、今やなくてはならないものとなっている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8) 予算のほとんどは、各学校の学校応援団の活動の際の消耗品として活用されている。具体的には、花や土、木材、鎌や清掃用具、紙類が挙げられる。学校内外の環境整備や学習支援には必要なものであり、予算の削減はボランティアの方々の実質的な負担となるか、または本事業の縮小につながるでしょう。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 各学校は学校や地域の実態にに応じ、年間の活動計画を作成し、特色のある学校応援団活動が展開されている。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 昨年度の実績によると学校応援団活動のボランティア活動に参加した延べ人数は、約15万人となっており、保護者・地域との協働が確実に推進されている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	各学校における学校応援団活動の実践を市内全体で共有するため、また、各学校の教育ボランティアの一層の意識向上を図るため、冊子による事業報告書の作成・配布及び実践発表会を継続して開催する。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	人材確保の状況及び各学校の学校応援団に期待するもの等が異なるため、現在、各学校の学校応援団組織は多様である。そこで、学校応援団づくり推進委員会を開催することでコーディネーター交流会、実践発表会を開催し、各学校の実践等の情報交換をしている。加えて指導者を要請し、県内の小中学校の学校応援団活動の実践事例を情報提供いただくことで、ノウハウを共有し、各学校の学校応援団活動の充実を図る。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校応援団の活動の一層の充実に向け、各学校の学校応援団活動の一層の広報が必要である。学校応援コーディネーター交流会により情報交換やノウハウを共有すること、また、実践発表会をとおして自校の活動を振り返る機会とし、全体として活動の充実を図る。</li> <li>・退職教員ボランティア制度や学生ボランティア制度を継続し、各校の多様なニーズに対応できるような体制づくりを図る。</li> </ul>				
これから取組内容	各学校の学校応援団活動の充実のために研修内容について工夫改善していくこと、今後も安定した予算の確保を行っていく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 402 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6111

事業名	学校図書館運営活性化事業	事業 始期年度	H22	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等	学校図書館法の一部を改正する法律					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む				
		小項目	時代に即した学校教育の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	越谷市子ども読書活動推進計画					
	対象	小・中学校					
	目的	小中学校に司書(司書補)の有資格者を配置し、学校図書館運営ボランティア等との連携による読み聞かせや環境整備等を通じて、学校図書館の利活用、活性化を図る。					
手段 (内容)	越谷市教育委員会において15名の司書(司書補)の有資格者を雇用し、小中学校に学校司書として配置する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.30		0.30	0.30
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.30	0.30	0.00	0.30	0.30
	コスト (単位:円)	①人件費	2,460,000	2,460,000	0	2,460,000	2,460,000
		②事業費	40,342,101	42,950,000	0	42,306,849	46,150,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	42,802,101	45,410,000	0	44,766,849	48,610,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		40,342,101	42,950,000	0	42,306,849	46,150,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校司書の配置校	A	校	45.00	45.00	45.00	45.00
		単位当りコスト(円)	951,157.8	1,009,111.1	994,818.9	1,080,222.2
指標の説明等	学校司書を配置している市内小中学校数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸出冊数	A	冊	565,897.00	606,000.00	624,278.00	651,000.00
指標の説明等	各校の学校図書館において貸し出された書籍の延べ数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		学校図書館運営活性化事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			(2)(5)市議会において本事業拡充についてたびたび話題となっている。(3)学校図書館については、「学校図書館法」の第3条に設置義務が、第4条に運営といったように定められており、その活用を推進するために、市内全小中学校に学校司書を配置することは実施事業としてふさわしい。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(8)(9)(10)専門的な素養(司書または司書補の資格)を持つ学校司書を安定的に確保し、事業レベルを維持するために、平成25年度から雇用形態を非常勤一般とした。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(16)平成26年度に学校司書を非常勤講師として雇用しはじめ、4年目となった。その結果、市内小中学校における図書の貸出し数は過去最高となる62万冊を超えた。事業を継続することで、成果のさらなる向上が期待できる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(17)(19)本事業は、本市教育振興基本計画の施策の方向1「自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む⑥学校図書館の充実」に直結するものである。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成30年度、学校司書は15名体制で複数年勤務配置を行った。読み聞かせや読書活動が一層活性化し、市内各小中学校の学校図書館において貸し出された書籍ののべ冊数は62万冊を超えた。また、児童の図書貸出しに関して校務支援システムとの関連が図られ、図書館整理や蔵書点検等を効率的に行うことができるようになった。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	市内全小中学校へ学校司書を配置できており、週1～2日の配置となっている。				
	これから取組内容	①市内全小中学校へ週2日間の配置を目処に拡充を図っていく。②学校司書の拡充を視野に入れた中長期的な配置計画を検討するとともに、資質向上のための研修計画を立案する。				



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 403 - 所管コード： 05020300 事業コード： 6114

事業名	日本伝統文化推進事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む		○	
		小項目	伝統文化を尊重し国際性を育む教育の推進	基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○	
	関連 計画等					
対象	小・中学生					
目的	越谷市立小中学校における日本の伝統文化にかかわる教育の充実を図る。					
手段 (内容)	必要な学校に対し、日本伝統文化の各指導項目に関して専門的な実技指導力を備えた者を派遣する。また、成果発表の場として日本文化伝承の集いを開催すると共に、伝統芸術に触れる機会を設けるため、こども能楽劇場を開催する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	こども能楽劇場公演委託・会場設営委託・音照明委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.37	0.52		0.52	0.52
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.37	0.52	0.00	0.52	0.52
	コスト (単位:円)	①人件費	3,034,000	4,264,000	0	4,264,000	4,264,000
		②事業費	8,677,600	9,480,000	-20,000	8,498,901	9,600,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,711,600	13,744,000	-20,000	12,762,901	13,864,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		8,677,600	9,480,000	-20,000	8,498,901	9,600,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
日本伝統文化講師派遣ク ラブ数	A	クラブ	35.00	35.00	35.00	35.00
		単位当りコスト(円)	334,617.1	392,685.7	364,654.3	396,114.3
指標の説明等	日本伝統文化指導者を派遣したクラブののべ数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
こども能楽劇場参加児童数	A	人	2,977.00	2,975.00	3,047.00	3,054.00
		単位当りコスト(円)	3,934	3,458	4,189	4,540
指標の説明等	参加児童数の目標は各年4月における児童数の合計。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
「日本文化伝承の集い」参 加率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		指標の説明等	日本文化伝統の集いに参加した学校数÷日本伝統文化指導者を派遣した学校数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		日本伝統文化推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2)(5)各小中学校における日本伝統文化に係る指導については、外部指導者に頼らざるを得ない実態がある。本事業をなくしては、日本伝統文化に係るクラブ・部活動は成立しない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)昨年度と比較して、事業コストは低く抑えられている。(10)市内の小学校6年生に能楽を鑑賞する機会を提供している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	検討中
外部評価を受けその後の対応	幹事会を組織し、「日本文化伝承の集い」の仕事を含め、実行委員の仕事や準備会、当日の運営について申し送りを実施している。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業により、指導者の派遣を受けた各小中学校のクラブ及び部活動が、越谷市小中学校日本文化伝承の集いに参加しており、大きな成果をあげているといえる。今後は、参加児童生徒数、保護者数に伴った運営面の工夫が必要である。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	「日本文化伝承の集い」の組織運営について幹事会を中心に当日・準備会の運営を行ってきた。				
	これから取組内容	学習指導要領の改訂に伴い、伝統や文化に関する学習の充実が求められており、体験活動の充実に向けて必要がある。日本伝統文化講師との連携や、各部活動・顧問との連携を密にし、事業内容の一層の充実を図る。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 404 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6112

事業名	研究委嘱校等支援事業	事業 始期年度	H26	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			
		小項目	指導内容の充実と指導方法の工夫改善		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	越谷市立小中学校児童生徒及び教職員				
	目的	教科等の指導法改善をはじめとする教育課題解決のための研究推進を図り、学習指導を充実させることにより、教職員の資質向上を通じて児童生徒の「生きる力」の一層の育成をすすめる。				
	手段 (内容)	本市に共通する教育課題及び各校の特色を生かした課題に対する研究を奨励し、推進のための助成を行う。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.00	0.90		0.90	0.90
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.00	0.90	0.00	0.90	0.90
	コスト (単位:円)	①人件費	8,200,000	7,380,000	0	7,380,000	7,380,000
		②事業費	6,528,428	6,850,000	0	6,620,299	6,850,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	14,728,428	14,230,000	0	14,000,299	14,230,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,528,428	6,850,000	0	6,620,299	6,850,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
研究委嘱校・研究指定校の校数	B	校	69.00	70.00	70.00	70.00
		単位当りコスト(円)	213,455.5	203,285.7	200,004.3	203,285.7
指標の説明等	越谷市教育委員会による研究委嘱校及び研究指定校の延					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
研究発表校1校あたりの参会者	A	人	111.50	125.00	141.70	150.00
指標の説明等	[定義]研究発表校1校あたりの参会者数 [算出式]全研究発表校の参会者数の合計÷研究発表を行った学校					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		研究委嘱校等支援事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)に○:児童生徒の「生きる力」の育成に対する社会の期待は大きく、教職員の学習指導力を向上させる本事業は意義深いものである。(2)に○:各校における学校評価結果によれば、学力向上や授業の充実に対する保護者の期待は大きいと言える。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7)に○:研究推進体制については、令和元年度までを見通した中期計画を立てており、それに基づいて各年度の状況を確認しながら必要な修正を加えている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(12)に○:本事業に対する直接的な指標のほか、各校における学校評価結果や教育委員の視察を通じた評価も間接的な指標となる。(19)に○:教職員の学習指導力を向上させることは、児童生徒の学力向上に直結するものとする。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)に○:教職員の学習指導力を向上させることは、児童生徒の学力向上に直結するものとする。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度		前々年度	B	
各評価で認識した課題等	平成27年度から5か年計画で全市的に展開している「小中一貫教育」も4年が経過し、研究成果として「小中一貫教育7つの取組」から教職員の資向上を図ることができ、児童生徒の学力向上、中一ギャップの解消、自己肯定感の高揚の3つの成果が出てきている。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無	改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容					
	これから取組内容					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 405 -

所管コード： 05020300

事業コード： 6112

事業名	学校教育推進事業	事業 始期年度	0	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	0		課名	指導課

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け		
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	指導内容の充実と指導方法の工夫改善				
	関連 計画等						
	対象	越谷市立全小中学校児童生徒及び教職員					
	目的	児童生徒の「生きる力(確かな学力・豊かな人間性・健康・体力)」を育成する。					
	手段 (内容)	①小中学生の多様な学習を支援する学習環境や活動環境を整える。②部活動外部指導者や日本伝統文化に関する外部指導者を派遣する。③道徳教育振興事業を委託する。④ネットパトロール事業を委託し、ネットを介在したいじめ等の未然防止及び早期発見、解消を図る。⑤いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策委員会の設置					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	こころの劇場会場設置、ネットパトロール業務委託、道徳教育振興事業委託、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策委員会会議録作成委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.51	1.66		1.66	1.66
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.51	1.66	0.00	1.66	1.66
	コスト (単位:円)	①人件費	12,382,000	13,612,000	0	13,612,000	13,612,000
		②事業費	13,308,113	15,830,000	130,000	12,674,066	16,760,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	25,690,113	29,442,000	130,000	26,286,066	30,372,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,600,000	1,600,000	0	1,159,000	1,600,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	1	0	
④一般財源		11,708,113	14,230,000	130,000	11,515,065	15,160,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
部活動外部指導者派遣回数	A	回	2,662.00	2,750.00	2,234.00	2,750.00
		単位当りコスト(円)	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
指標の説明等	部活動外部指導者の派遣回数(中学校15校) ※コストは外部指導者謝礼					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
全国学習状況調査A問題	C	%	73.50	74.00	69.25	71.00
指標の説明等	全国学習状況調査A問題の正答平均値(%)を指標とする					
達成度の説明	全国学習状況調査の問題の難易度が上がり、その分、正答率平均点が下がってしまった。しかし、全国平均は超えている。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		学校教育推進事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)に○:次世代を担う子どもたちの育成において、教育の果たす役割は大きいことから、教育活動を充実させることは適正な取組である。(2)と(5)に○:道徳教育の振興やいじめ対策については、市議会において度々話題となっている。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(9)に○:事業の実施形態や補助金を見直すことにより、2本の事業を本事業から独立させることで、コストの削減を図っている。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(12)に○:全国の調査の数値を指標として設定している。また、小中一貫教育の指標も組み合わせて成果指標とした。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(17)と(19)に○:本事業は、第4次越谷市総合振興計画に位置づけられている。教育活動の一層の充実やきめ細かな生徒指導体制作りは、児童生徒の「生きる力」を育む上で重要な役割を占める。(18)に○:全国規模の調査の数値を指標としている
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H29	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	学習指導要領の改訂を見据えつつ、本市の教育課題に対応する事業となるよう努める。					
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	前々年度	A
各評価で認識した課題等	本事業を通じて多様な教育活動を支援するとともに、ネットラブル対策をはじめとするきめ細かな生徒指導体制づくりに取り組み、各小中学校における特色ある教育活動の一層の推進を図った。成果指標に基づく事業成果の検証を不断に繰り返す中で、事業の改善を進めていく。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	指標の一つである「全国学力学習状況調査」の問題形式が平成30年度と令和元年度で変更となるため、指標の見直しが必要になる。令和元年度の調査内容(問題)を分析し、本市が進めている小中一貫教育の指標と共に見直しを図っていく				
	これから取組内容	令和元年度からの新しい指標とともに、令和2年度から始まる「第2期小中一貫教育の推進」との関連を図りながら本事業を推進していく。				

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 406 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	給食センター臨時職員配置事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む			
		小項目	学校給食の充実と食育の推進		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	市立小中学校児童・生徒				
	目的	効率的な学校給食の運営を目指し、調理業務職員の欠員分等を補完・確保するため、調理経験者や有資格者の臨時職員を配置する。				
	手段 (内容)	臨時職員を登録制とし、面接試験等を経て効率的に採用する。(総務部人事課にて全庁的に対応)				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.21	0.21		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.21	0.21	0.00	0.20	0.20
	コスト (単位:円)	①人件費	1,722,000	1,722,000	0	1,539,273	1,539,273
		②事業費	78,485,102	107,100,000	0	80,019,958	104,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	80,207,102	108,822,000	0	81,559,231	106,039,273
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		78,485,102	107,100,000	0	80,019,958	104,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
臨時職員雇用者数	A	人	44.00	44.00	46.00	46.00
		単位当りコスト(円)	1,822,888.6	2,473,227.2	1,739,564.3	2,305,201.5
指標の説明等	臨時職員雇用者数 定数欠員補充分臨時職員数+病休等代替分臨時職員数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
雇用充足率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	臨時職員雇用充足率 臨時職員雇用者数÷必要臨時職員雇用者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		給食センター臨時職員配置事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	地方公務員法の関係から短期雇用となっているのが現状であり、資質の確保が課題である。また、特に年度当初は一度に多くの人員が必要となるため、その確保が難しくなっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	必要な臨時職員の確保を図る。特に年度当初は、人員の入替、調理班体制の再編もことから、人事課と連携して人員の確保に努める。					
	これから取組内容	臨時職員の確保を図るとともに、安全・衛生面の教育及び体系的職場研修を実施することで、臨時職員の質・量の充実に努める。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 407 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	給食センター施設改修事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	学校給食の充実と食育の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	教育振興基本計画(計画期間H28~H32、実施期間H28~H32)					
	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目的	学校給食を安定して継続的に提供するため、施設設備の機能維持に努める。					
	手段 (内容)	学校給食センターの施設設備の計画的な改修・修繕を実施する。					
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	工事及び修繕			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.48		0.53	0.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.48	0.00	0.53	0.53
	コスト (単位:円)	①人件費	4,346,000	4,346,000	0	4,157,818	4,157,808
		②事業費	19,501,859	56,500,000	-385,000	55,683,909	36,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	23,847,859	60,846,000	-385,000	59,841,727	40,157,808
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	31,500,000	0	27,900,000	3,200,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		19,501,859	25,000,000	-385,000	27,783,909	32,800,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校給食センター施設設備改修数	A	件	79.00	17.00	90.00	6.00
指標の説明等	【定義】各学校給食センターの施設設備の修繕及び工事件数の合計 【算出式】各学校給食センターの施設設備の修繕件数+工事件数					
達成度の説明	予期しない突発修繕が発生するため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設設備改修整備率	C	%	877.00	100.00	529.40	100.00
指標の説明等	定義]各学校給食センターの施設設備の改修(修繕・工事)整備率 【算出式】各学校給食センターの施設設備の予定修繕・工事実施件数÷修繕・工事予定(予算措置)件数					
達成度の説明	予期しない突発修繕が発生するため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		給食センター施設改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	安全・安心な学校給食を安定して継続的に提供するために、施設設備の機能維持・改修をしていく必要がある。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	計画的な施設設備の改修・修繕に努めるとともに、保守点検結果に基づく修繕、突発的に発生した修繕も実施し、施設設備の機能維持に努めている。 平成28年度は空調設備工事等を実施している。 施設管理事業とも連携し、適切な施設設備の機能維持・改修に努めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校給食を安定・継続して提供するために安全・衛生管理の強化が求められている。経年劣化した施設設備の更新や改修等を計画的に実施する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	厳しい財政事情であるが、施設の管理上不可欠な事業であるため、必要な財源確保を図るとともに、効率的・合理的な運営に努める。					
	これから取組内容	衛生的で安全な設備運営をするためには施設設備の改修は不可欠だが、多額の経費を必要とすることから、順次改修する計画を立てていく。					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 408 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	給食センター備品整備事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	学校給食の充実と食育の推進				基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等						
	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目的	給食センター及び小中学校の各種給食用備品の老朽化に対応するため、調理用機械器具や牛乳保冷库・配膳台の整備を行う。					
	手段 (内容)	計画的に調理用機械器具、牛乳保冷库・配膳台の買い替えを実施する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.48		0.47	0.47
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.48	0.00	0.47	0.47
	コスト (単位:円)	①人件費	3,936,000	3,936,000	0	3,848,545	3,848,545
		②事業費	148,685,220	80,800,000	-3,023,000	77,734,080	29,200,000
		③減価償却費	94,088,409	97,126,800	0	97,126,800	25,909,875
		合計(①+②+③)	246,709,629	181,862,800	-3,023,000	178,709,425	58,958,420
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		108,200,000	57,000,000	-2,900,000	54,100,000	17,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		40,485,220	23,800,000	-123,000	23,634,080	11,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
購入備品点数	B	点	52.00	52.00	52.00	52.00
		単位当りコスト(円)	4,744,415.9	3,497,361.5	3,436,719.7	1,133,815.7
指標の説明等	各学校給食センターの調理用機器並びに小中学校用牛乳保冷库及び配膳台の購入点数の合計 調理用機器購入点数+牛乳保冷库購入点数+配膳台購入点数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
購入備品点数	B	点	52.00	52.00	52.00	52.00
指標の説明等	活動指標の説明に同じ → 平成23年度から成果指標見直し					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
備品整備率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	学校給食センターの調理用機器等の備品整備率 各学校給食センターの備品購入点数÷購入予定(予算措置)備品点数					
達成度の説明						

事業名		給食センター備品整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	安全・安心な学校給食を安定して継続的に提供するために、老朽化の激しい機械設備を計画的に更新・整備していく必要がある。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	大型備品は保守点検結果に基づく修繕、その他の備品は日頃のコまめな手入れと修繕を実施している。大型の調理用機器、牛乳保冷庫、配膳台の更新・整備については、計画的な実施に努めているかを示す備品整備率を新たに成果指標として設定し、事業の進捗度を点検するとともに、次年度以降の事業計画(予算化)に反映している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校給食を安定・継続して提供するため、安全・衛生管理強化に努めるとともに、経年劣化した備品を計画的に整備する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	設設備を出来るだけ長持ちさせるため、修繕やこまめな手入れを実施し、安全・衛生管理の強化に努める。					
	これから取組内容	学校給食を安定して継続的に提供するために、老朽化の激しい機械設備を計画的に更新・整備していく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 409 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	給食センター衛生管理事業	事業 始期年度	H9	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法 学校給食衛生管理基準					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	学校給食の充実と食育の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	教育振興基本計画(計画期間H28～H32、実施期間H28～H32)					
	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目的	施設管理・食材管理・調理管理等衛生管理の徹底を図るとともに従事職員の健康管理等の充実を図り、衛生管理水準の向上に努める。					
手段 (内容)	「学校給食衛生管理基準(文部科学省)」や「大量調理施設衛生管理マニュアル(厚生労働省)」に基づき、施設設備・食材の点検や給食従事者の細菌検査等を実施する。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	細菌検査委託・食品衛生検査委託・水質検査委託・施設衛生検査委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.26	2.26		2.15	2.15
		②非常勤・臨時職員	2.70	2.70	0.00	2.70	2.70
		合計(①+②)	4.96	4.96	0.00	4.85	4.85
	コスト (単位:円)	①人件費	27,182,819	27,182,819	0	25,892,780	25,892,780
		②事業費	5,238,954	6,740,000	0	6,140,958	5,140,958
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	32,421,773	33,922,819	0	32,033,738	31,033,738
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,238,954	6,740,000	0	6,140,958	5,140,958	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ検便検査数	C	件	5,972.00	5,972.00	5,956.00	5,956.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	給食従事者等(学校給食センター職員、校務主事・学校業務員、給食課職員)の延べ検便検査件数。月2回実施 給食従事者数×2回/月×12月					
達成度の説明	検査数は給食従事者等の人員数に依存する					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
検便検査陰性者率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	検便検査の結果・陰性者(異常なし)率 延べ陰性者数÷延べ検便検査受検者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
検便検査実施率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	給食従事者の検便検査実施率 延べ検便検査受検者数÷延べ検査対象給食従事者数(月2回実施)					
達成度の説明						

事業名		給食センター衛生管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	学校給食衛生管理基準	給食中止による児童生徒への影響は大きい		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	全安心で衛生的な給食の提供			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	全安心で衛生的な給食の提供			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	全安心で衛生的な給食の提供			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	「学校給食衛生管理基準(文部科学省)」に基づく給食関係職員の細菌検査や薬剤師等による施設設備の定期的な衛生検査や食材の衛生検査・理化学検査を実施し衛生管理に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	「学校給食衛生管理基準(文部科学省)」や「大量調理施設衛生管理マニュアル(厚生労働省)」など「食」に関する安全確保は国の施策として整備されるものであるが、検査体制・質の向上が必要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	学校給食衛生管理基準(文部科学省)」に基づく衛生管理の徹底を図るため、これまでの取組みの見直しを行う。保健所による衛生監視や薬剤師による定期検査を積極的・継続的に行うとともに、食材の衛生点検や検査を実施する。新たに、ノロウイルス検査を行った。					
	これから取組内容	学校給食衛生管理基準(文部科学省)」に基づく衛生管理の徹底を図るため、これまでの取組みの見直しを行う。保健所による衛生監視や薬剤師による定期検査を積極的・継続的に行うとともに、食材の衛生点検や検査を実施する。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 410 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	給食センター施設管理事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	学校給食の充実と食育の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	教育振興基本計画(計画期間H28~H32、実施期間H28~H32)					
	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目的	学校給食センターにおける衛生管理・安全管理を行うため、調理機器やボイラーなど施設設備の適正な管理を行う。					
手段 (内容)	調理機器などの厨房設備やボイラーなどの点検・清掃委託、性能検査委託などを行う。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	業務委託(清掃・警備・防火設備・電気設備・庭園管理・汚水処理施設・ボイラー性能点検・厨房点検・重油タンク漏洩)				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.26	4.26		4.32	4.32
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	4.26	4.26	0.00	4.32	4.32
	コスト (単位:円)	①人件費	34,932,000	34,932,000	0	35,361,273	35,361,273
		②事業費	136,697,378	132,785,000	18,408,000	145,025,295	145,025,295
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	171,629,378	167,717,000	18,408,000	180,386,568	180,386,568
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		136,697,378	132,785,000	18,408,000	145,025,295	145,025,295	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延稼働日数(実調理日数)	C	日	190.00	189.00	189.00	189.00
		単位当りコスト(円)	903,312.5	887,391.5	954,426.2	954,426.2
指標の説明等	[定義]各学校給食センターの稼働日数(実調理日数)の合計					
達成度の説明	学校給食センターの稼働日数はカレンダーによる					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校給食センターの稼働率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等		[定義]学校給食センターの稼働率 [算出式]各学校給食センターの実稼働日数の合計÷各学校給食センターの予定稼働日数の合計				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		給食センター施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	施設設備の清掃、保守管理、検査等の委託により、経費の節減及び施設設備の機能維持に努めている。現行施設設備の長寿命化を図る中で、当市の給食業務の経緯や実態を見ながら、施設の建替時に合わせて、総合的見地から適切な手法を探っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校給食を安定・継続的に提供するために、安全・衛生管理の強化に努めながら、効率的・合理的な施設管理が求められている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	引き続き施設設備の保守管理、検査等の委託により、適正な施設設備の機能維持に努める。					
	これから取組内容	厳しい財政状況であるが、施設の管理上不可欠な事業であるため、安全と衛生管理の強化に努め、効率的・合理的な運営を図る。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 411 -

所管コード： 05020400

事業コード： 6126

事業名	学校給食栄養管理事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	給食課

I 事業概要	根拠 法令等	学校教育法・学校給食法・食育基本法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	学校給食の充実と食育の推進			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	教育振興基本計画(計画期間H28~H32、実施期間H28~H32)					
	対象	市立小中学校児童・生徒					
	目的	児童生徒に魅力ある給食を提供するとともに、食育の「生きた教材」となるよう衛生的で安全な調理を行う。					
手段 (内容)	地域の特色を生かした郷土料理や地場農産物を取り入れた献立を作成するとともに、衛生的で安全に配慮した調理業務を効率的に実施する。						
実施方法	直接実施	説明等					

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	98.11	98.11		99.53	99.53
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	98.11	98.11	0.00	99.53	99.53
	コスト (単位:円)	①人件費	804,502,000	804,502,000	0	810,767,818	810,767,818
		②事業費	1,408,169,463	1,424,720,000	-2,004,000	1,400,877,277	1,414,320,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	2,212,671,463	2,229,222,000	-2,004,000	2,211,645,095	2,225,087,818
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,408,169,463	1,424,720,000	-2,004,000	1,400,877,277	1,414,320,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
給食提供児童生徒数	C	人	26,654.00	26,654.00	26,457.00	26,457.00
		単位当りコスト(円)	83,014.6	83,635.6	83,593.9	84,102.0
指標の説明等	給食対象となる児童生徒数 児童数+生徒数					
達成度の説明	児童生徒数の減少					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
給食提供数	C	食	4,996,579.00	4,996,579.00	4,937,833.00	4,937,833.00
		単位当りコスト(円)	443	446	448	451
指標の説明等	給食提供数					
達成度の説明	児童生徒数の減少に伴う食数の減少					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地場農産物使用額(野菜)	A	円	13,551,129.00	13,551,129.00	16,991,197.00	16,991,197.00
		指標の説明等 学校給食に使用する地場農産物(越谷産野菜)の使用額				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地場農産物使用額(米飯)	A	円	202,157,782.00	202,157,782.00	208,207,233.00	208,207,233.00
		指標の説明等 学校給食に使用する地場農産物(越谷産米・彩のかがやき)米飯の使用額				
達成度の説明						

事業名		学校給食栄養管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			地場農産物の活用	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成30年度は「和食」を食育のテーマとし、献立に郷土料理取り入れ、食事の作法を含めた「和食の基本」について指導を行うなど、児童生徒の日本の食文化に対する理解を深めた。3センター方式によるスケールメリット、臨時職員の有効利用等による経済性・効率性を発揮しつつ、安全・安心な給食の提供に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	学校給食法で定める学校給食目標を実践するため、食に関する適切な判断力を培い、伝統的な食文化の理解や食を通じた生命・自然を尊重する精神を養うとともに、学校給食衛生管理基準に基づき食中毒防止に努め、衛生管理を徹底させることが規定されている。そのため、指導方法が課題となるとともに、「食」に対する安全・安心の確保が重要である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	「和食」を食育のテーマとし、献立に郷土料理を取り入れ、児童生徒の日本の食文化に対する理解を深めてきた。「和食」は3年間の食育のテーマのため、次年度は献立に和の食材を使用した献立を取り入れ、引き続き「和食」についての理解を深めていく。					
	これから取組内容	学校給食を「生きた教材」として活用するため、地場農産物の活用に努めるとともに、郷土料理や日本食を積極的に献立に取り入れるとともに、毎年給食のテーマを設定し、取り組んでいく。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 412 -

所管コード： 05020500

事業コード： 6111

事業名	校内系ネットワーク運用事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	教育センター

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む		
		小項目	時代に即した学校教育の推進		
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画			
	対象	市内公立小・中学校児童生徒			
目的	授業での日常的なコンピュータ機器の活用により、児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等を高め、自立した人間として他者と協働しながら創造的に生きるために必要な資質・能力を育成する。				
手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業で活用できるパソコン、電子黒板等ICT機器の整備運用</li> <li>・ICT活用に関する研修会の実施</li> <li>・児童生徒、教職員等を対象とした情報モラル教育の実施</li> </ul>				
実施方法	直接実施	説明等	小学校サーバ機器等運用支援業務委託、中学校サーバ機器等IDC業務委託、クライアント機器等運用支援委託、デジタル教材運用管理委託等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.49		0.49	0.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.49	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人件費	3,936,000	4,018,000	0	4,018,000	4,018,000
		②事業費	251,081,827	367,500,000	-17,500,000	349,429,298	335,300,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	255,017,827	371,518,000	-17,500,000	353,447,298	339,318,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		251,081,827	367,500,000	-17,500,000	349,429,298	335,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1教室あたり電子黒板整備数	C	台	0.00	1.00	0.00	1.00
		単位当りコスト(円)	0.0	371,518,000.0	0.0	339,318,000.0
指標の説明等	[指標の定義] 普通教室1教室あたりの電子黒板整備数 [算出式] 電子黒板台数÷市内小中学校普通教室数					
達成度の説明	指標設定時と国の整備基準が変更され、現在は電子黒板ではなく大型提示装置の整備を進めている関係上、実績値が0となっている。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
授業にICTを活用して指導する能力	B	%	87.70	90.00	80.50	82.00
指標の説明等	指標の定義 教員のICT指導力等の実態調査において、調査項目「授業中にICTを活用して指導する」「児童のICT活用を指導する」「情報モラルなどを指導する」において「わりにできる」「ややできる」と回答した教職員の割合					
達成度の説明	これまで本指標は「文科省ICT調査」を用いていたが、平成30年度に調査内容の一部が変更となり困難度が高くなった。結果、数値は低下したが、指導主事による授業参観等においても教員の授業における活用力は前進している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		校内系ネットワーク運用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)教職員からの要望があり、利用に係るアンケートや利用状況調査データがある。また、ネットワーク担当者連絡協議会や研修会等において様々な立場からの意見を聞いている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10)近隣市町(八潮市、三郷市、吉川市、松伏町、春日部市)では、コンピュータ教室のパソコンは整備されている。八潮市、松伏町…普通教室で使用できるパソコンは未整備。吉川市…小学校のみ普通教室の無線LANを試験導入。運用中。春日部市…普通教室で使用できるパソコンは、各校1台のみ整備。三郷市…普通教室で使用できるパソコンは、小学校各6台、中学校各10台を整備。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	↓	(15)情報化時代を生き抜く子どもたちを育成するためにICTを活用した教育は不可欠である。今後も国の基準をふまえて整備を進めて行く必要がある。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	↓	(19)第2期越谷市教育振興基本計画1-1-(1)「時代に即した学校教育の推進」における取組②「ICTを活用した教育の充実」の実現に高く貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	小中学校の校内系ネットワーク関連機器のリプレースを計画的に推進するとともに、ICTを活用した授業を活性化するために、出前研修を含む校内研修会の充実を図ってきた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	—	前々年度	B
各評価で認識した課題等	国の計画に基づき、普通教室における大型提示装置の整備やタブレット端末、ICTを活用した自学自習支援のためのシステム導入を進めてきた。ICTを活用した授業をより効果的にするため、タブレット端末の整備をさらに進めることは今後の課題である。また、ICTを活用した授業づくりの一層の充実・推進と、SNS等のソーシャルメディアの進展に伴う新たな課題に適した情報モラル教育の一層の推進も課題である。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	各小中学校に整備した校内系関連機器のリプレース、図書管理システムの更改を進めた。また、ICTの利点を生かした自学自習支援システムの導入を実施した。さらには、情報化の進展に伴う情報モラル教育の一層の推進に向け、啓発リーフレット作成や研修会の実施に取り組んでいる。					
	これから取組内容	普通教室への大型提示装置の整備、また、タブレット端末の整備を進めるとともに、引き続きICTを活用した授業づくりを推進していく。					



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 413 -

所管コード： 05020500

事業コード： 6132

事業名	学校系ネットワーク運用事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	教育センター

I 事業概要	根拠 法令等					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	義務教育施設の整備・充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画				
対象	市内公立小・中学校教職員、教育委員会学校教育部各課					
目的	教職員のICT活用能力の向上と校務の効率化、共有化を図ることにより、教職員が子どもと向き合う時間を確保し、信頼される質の高い教育を行う。					
手段 (内容)	・コンピュータ機器及びソフトウェアの賃貸借による整備とその運用 ・情報セキュリティ監査の実施					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	学校系サーバ機器等運用支援業務委託、学校ホームページ運用管理業務委託、 学校セキュリティ監査業務委託等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.15	2.17		2.17	2.17
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.15	2.17	0.00	2.17	2.17
	コスト (単位:円)	①人件費	17,630,000	17,794,000	0	17,794,000	17,794,000
		②事業費	235,320,636	259,120,000	0	254,633,968	259,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	252,950,636	276,914,000	0	272,427,968	276,964,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		235,320,636	259,120,000	0	254,633,968	259,170,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学校系ネットワークシステム正常稼働率	A	%	99.85	99.00	99.93	99.00
		単位当たりコスト(円)	252,571,210.0	274,144,860.0	272,237,268.4	274,194,360.0
指標の説明等	[指標の定義] 正常に稼働する学校系ネットワークシステムPCの割合 [算出式] (学校系ネットワークPC稼働台数-水損・破損台数)÷学校系ネットワークPC稼働台数×100					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当たりコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
校務にICTを活用する能力	C	%	93.28	95.00	90.90	92.00
指標の説明等	[指標の定義] 教員のICT活用指導力調査項目「教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する」「校務にICTを活用する」において「わりができる」「ややできる」と回答した教職員数の割合					
達成度の説明	これまで本指標は「文科省ICT調査」を用いていたが、平成30年度に調査内容の一部が変更となり困難度が高くなった。結果、数値は低下したが、指導主事等による訪問等においても教職員の校務における活用力は前進している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当たりコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		学校系ネットワーク運用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2) 市民からの学校ホームページ充実への要望がある。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○		(5) 休・廃止した場合には、現状の校務が行えず、校務が著しく停滞する。		
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(10) 近隣市町（八潮市、三郷市、吉川市、松伏町、春日部市）では、パソコンは、1人1台整備されている。八潮市…グループウェアを整備。三郷市…グループウェアを整備。吉川市…校長、教頭、事務のみネットワークで接続している。松伏町…小学校は、グループウェア及び校務支援ソフト整備。中学校はグループウェアのみ整備。春日部市…グループウェアを整備。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 「文科省ICT調査」の調査内容変更に伴い数値的には、これまでより厳しい結果となっているが、校務の効率化、個人情報の保護等、事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 第2期越谷市教育振興基本計画1-1-(1)「時代に即した学校教育の推進」における取組①「ICTを活用した教育の充実」の実現に向けた多大な貢献がある。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成29年度に学校系ネットワーク機器のリプレースを行い、効率的なソフトウェア及びハードウェアの整備を行った。教職員対象のソフトウェアの有効活用を図る研修会やICT活用研修会及びセキュリティ研修会を充実させてきた。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	—	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業は、教職員1人に1台のパソコンを配備し、各学校及び教育委員会とをネットワークで結ぶことで、校務の情報化・効率化の推進に大きく貢献している。また、学校系ネットワーク内において児童・生徒の情報を取り扱うことで、個人情報の漏洩事故の防止を図ることができ、大きな事故も起きていない。以上のことから、保護者、市民にとっても安心・安全な学校情報教育につながっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	グループウェア機能の充実、成績表作成、指導要録作成の効率化等を図るため、統合型校務支援システムの更改を行った。また、情報教育の充実・発展と、より効率的な校務処理による効果の増大を図るため、出前研修会等の充実や積極的な情報提供に取り組んだ。さらには、個人情報漏えい事故防止の徹底にも引き続き取り組んでいる。教育センターを中心として各学校間を結ぶネットワークを有効活用し、教職員のICT活用能力向上と校務の共通化、効率化を推進している。ホームページ作成システムの更改も平成30年度に行った。					
	これから取組内容	引き続き、教職員対象のソフトウェアの有効活用を図る研修会や校務支援システムをはじめとしたICT活用研修会及びセキュリティ研修会を充実させるとともに、ICT機器の維持管理、更新に努める。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 414 -

所管コード： 05020500

事業コード： 6123

事業名	教育相談事業	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	教育センター

I 事業概要	根拠 法令等						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む				
		小項目	教育相談の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画					
	対象	4歳児から中学生までとその保護者					
	目的	専門的知識と経験を有する相談員のカウンセリングにより、幼児、児童生徒の健全育成を図るとともに保護者を支援する。					
	手段 (内容)	・教育センターにおける来所相談、電話相談等の実施 ・適応指導教室「おあしす」における不登校児童生徒の支援					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.61	2.65		2.65	2.65
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.61	2.65	0.00	2.65	2.65
	コスト (単位:円)	①人件費	21,402,000	21,730,000	0	21,730,000	21,730,000
		②事業費	59,895,779	60,640,000	0	59,976,042	60,660,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	81,297,779	82,370,000	0	81,706,042	82,390,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	10,223,000	10,300,000	0	10,229,000	8,800,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		49,672,779	50,340,000	0	49,747,042	51,860,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教育相談稼働率	C	%	96.30	100.00	87.73	100.00
		単位当りコスト(円)	78,289,761.0	82,370,000.0	71,680,710.0	82,390,000.0
指標の説明等	[指標の定義] 相談員年間対応可能数に対する年間相談件数の割合[算出式] 年間相談件数(来所相談・電話相談) ÷ 9730件(相談員年間対応可能数) × 100 ※相談員年間対応可能数=1日の相談コマ数7 × 1日の相談員勤務人数					
達成度の説明	指標設定時に、相談員の年間対応数を「1日7コマ」と設定していたが、面談後の記録作成及び親担当担当者の打ち合わせ時間を勤務時間内で確保するとなると大幅に勤務時間を超える状況となるため、1日5コマ程度と抑制を図った。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
中学校不登校発生率	C	%	2.05	2.04	2.70	2.02
指標の説明等	[指標の定義] 中学校の不登校発生率 [算出式] 不登校生徒数 ÷ 生徒数 × 100					
達成度の説明	平成29年度と平成30年度の比較で本市の中学生の不登校生徒が急激に増加をしているが、全国及び全県的に見ても同様な傾向が見られる。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		教育相談事業						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓			
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)平成30年度の相談件数(電話相談・来所相談)は、8536件で、教育相談に対するニーズは、年々増加傾向にある。  (5)多様化・複雑化する不登校への対応及び早期段階における就学相談の実施の観点から、休・廃止にはできない。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。						
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10)相談員数、発達検査の実施、適応指導教室の設置等において、近隣市町と比較して質の高い取組を行っている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。						
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(15)教育相談件数の増加傾向にあたり、現状の体制を維持・向上させていくことが重要である。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。						
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	↓	(19)第2期越谷市教育振興基本計画の施策1-2-(3)「教育相談の充実」の実現に大きく貢献する事業である。不登校の未然防止・早期発見・早期対応による不登校児童生徒数の減少等適切な教育相談が実現されている。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	児童生徒や保護者にとって、身近に相談できる学校相談員の配置・活用には意義がある。小学生のうちから、学校相談員のような大人に「気軽に相談する」体験を積み重ねることが大切であり、今後の児童生徒の成長に伴い、深刻な悩みが生じた際にも、他人に相談しようとする態度の育成につながると考えられる。今後もこの事業を継続する。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)				前年度	—	前々年度	B
各評価で認識した課題等	相談件数は引き続き増加傾向にある。平成30年度は8,000件を超えた(電話相談・来所相談)。その相談内容も、発達の課題や就学相談、不登校などを始めとして広範囲であり、複雑多岐にわたっている。相談員の高齢化をはじめ、これらの相談に対応できる専門性を持った質の高い相談員及び指導員の確保・育成、勤務環境の整備が継続した課題であるとともに、相談員の勤務状況の改善(相談件数の増加によるオーバーワーク)も課題である。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成29年度から「不登校対策にかかる学校支援訪問」の充実により市教委と学校の連携を深め、学校への支援を充実・発展させている。具体的には不登校の未然防止、早期発見、早期解決に向けて、教育委員会と学校の連携や、研修会の充実を進めた。また、教育相談事業を周知するため、保護者向けガイドブック「教育相談サポートブック」を作成した。また、質の高い教育相談体制及び特別支援教育体制を継続・発展させるために必要な人材を確保し、児童生徒・保護者及び学校に寄り添った支援体制を拡充させている。						
これから取組内容	総合的な不登校対策を進める上で、不登校の未然防止に向けた授業づくり・居場所づくり個に応じた対応を強化していく。また全校年間2回の訪問機会を設けるとともに、学校のオーダーに応じて出前研修を実施する。さらに今後は「不登校対策重点支援校」の設定をし、学校からの要請を待たずに教育委員会指導主事が積極的に学校に介入し、教育相談部会やケース会議に参加することを通し、不登校解消を目指して行く。							



# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 415 -

所管コード： 05020500

事業コード： 6133

事業名	教職員資質向上事業	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	教育センター

I 事業概要	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる			
		小項目	教職員の資質の向上と研修環境の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画				
	対象	市内公立小・中学校教職員				
	目的	児童生徒の生きる力を育むため、教職員の資質及び指導力向上を図り、本市教育の中核となる教職員を育成する。				
	手段 (内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じた研修の実施</li> <li>・学校訪問による学校運営等に対する指導助言</li> <li>・大学と連携した指導法改善研究</li> <li>・自主研究団体への補助金交付による研究奨励</li> </ul>				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	教職員研修業務委託		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.26	3.27		3.27	3.27
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.26	3.27	0.00	3.27	3.27
	コスト (単位:円)	①人件費	34,850,000	35,670,000	0	35,670,000	35,670,000
		②事業費	17,132,043	18,920,000	0	17,164,790	18,420,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	51,982,043	54,590,000	0	52,834,790	54,090,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		17,132,043	18,920,000	0	17,164,790	18,420,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
研修満足度	A	%	92.50	86.00	92.10	88.00
		単位当たりコスト(円)	48,083,389.0	46,947,400.0	48,660,841.0	47,599,200.0
指標の説明等	[指標の定義] 研修会アンケート項目「研修の内容は、学校での教育実践に役立つものでしたか」に対して5(大変役立った)と回答した割合 [算出式] 該当者数÷研修参加者数×100					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当たりコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教師の授業改善評価上位 3段階の割合	B	%	95.60	97.00	95.30	97.50
指標の説明等	[指標の定義] 授業改善の取り組みの達成率「教師の授業改善のための自己評価」において「よくできている」「できている」「だいたいできている」と回答した割合 [算出式] 該当教職員数÷全教職員数×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当たりコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						



事業名		教職員資質向上事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 学校が児童生徒や保護者、地域から信頼され、質の高い教育環境をつくるためには教職員の資質の向上が欠かせない。そのために研修内容の充実と研修環境の整備が必要である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(7) 研修会後の受講者アンケートの実施により研修内容や形式に対する感想・要望を調査し、PDCAサイクルで検証・改善を行っている。加えて、平成25年度より、教師の授業改善のための自己評価を実施し、教師の指導方法と学力向上の相関関係を分析することで、教師の資質の検証・改善を行っている。 (10) 本市で法定研修等を実施することにより、研修事務の移譲前(埼玉県が県立総合教育センターで実施する研修に参加)と比較して移動時間等の短縮ができ、受講者の負担軽減が図られている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(16) 大量退職・大量採用時代の現在、経験の浅い教職員が増加している中、本事業の継続は教職員の資質向上のために必要不可欠である。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	↓	(19) 第2期越谷市教育振興基本計画の施策1-3-(3)「教職員の資質向上と研修環境の充実」の実現に大きく貢献する事業である。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	学力向上につながる研修を核としつつ、その時々課題、学校現場のニーズ、不易と流行を踏まえ、教職員として必要な様々な資質・指導力の向上を目指し、研修内容等の検証により研修の改善及び充実を図ってきた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	—	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成27年度の中核市移行に伴う県費負担教職員研修の本市による実施については、ペースを確立し、定着することができた。教職員の資質向上は市教委が実施する効果的な研修と自主的なものを含めた不断の研究により図られるものであり、今後も越谷市の特色、強み、人的・物的財産を活かした本市の課題解決につながる研修の実現に向けて、PDCAサイクルによる研修体制及び研修内容の見直し、研究・研修環境の整備を継続する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	教育公務員特例法の改正により、平成29年度に埼玉県教育委員会が設置する協議会で定める教職員の指標を踏まえ、研修内容や運営方法を見直し、体系的かつ効果的な研修計画を策定した。教職員のさらなる資質向上を図るため、各研修内容を整理し教職員のキャリアステージに合わせた研修を企画した。					
	これから取組内容	児童生徒の学力向上につながる研修を核としつつ、その時々課題(新学習指導要領の改訂及び本市第1期小中一貫教育のまとめの年度等)、学校現場のニーズ、不易と流行を踏まえ、教職員として必要な様々な資質・指導力の向上を目指し、研修内容等の検証により研修の改善及び充実を図る。					

# 平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 416 -

所管コード： 05020500

事業コード： 6131

事業名	特別支援教育推進事業	事業 始期年度	-	所管	部名	学校教育部
		事業 終期年度	-		課名	教育センター

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市障害児就学支援委員会条例(平成11年3月31日 条例第18号) 越谷市障害児就学支援委員会条例施行規則(平成11年3月31日 教委規則第12号)			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱6	いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	生きる力を育む学校教育を進める	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	信頼される、質の高い教育環境をつくる		
		小項目	教育支援体制の充実		
	関連 計画等	第2期越谷市教育振興基本計画			
	対象	年長児から中学生までとその保護者及び市内公立小・中学校教職員			
	目的	障がいのある子供一人ひとりに応じた適切な就学を図る。また、各小・中学校において教職員が適切な教育的支援を行うことができるよう、発達障がい等への知識や対応力の向上を図る。			
手段 (内容)	・越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。 ・各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を各校年間2回実施する。				
実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.42	3.57		3.57	3.57
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.42	3.57	0.00	3.57	3.57
	コスト (単位:円)	①人件費	28,044,000	29,274,000	0	29,274,000	29,274,000
		②事業費	1,819,180	3,200,000	0	3,153,589	3,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	29,863,180	32,474,000	0	32,427,589	32,474,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	450,000	900,000	0	900,000	900,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,369,180	2,300,000	0	2,253,589	2,300,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
就学支援委員会判断と保護者の就学意向の一致率	A	%	85.00	87.50	89.32	90.00
		単位当りコスト(円)	25,383,703.0	28,414,750.0	28,964,322.0	29,226,600.0
指標の説明等	[指標の定義]越谷市障害児就学支援委員会判断に対する保護者判断の一致の割合 [算出式]就学支援委員会の判断どおりに就学した数÷就学支援委員会判断数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
個別の教育支援プランの作成校数	A	校	43.00	44.00	44.00	45.00
指標の説明等	[指標の定義]通常の学級に在籍する児童生徒の個別の教育支援プランの作成校数 [算出式]作成校数÷市内小中学校数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		特別支援教育推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発達する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 平成30年度の発達や就学に関する相談件数(来所相談)は、3111件で、教育相談に対するニーズは、年々増加傾向にある。  (5) 早期発見早期対応を求められる発達ひいては就学相談の実施の必要性から、休・廃止にはできない。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	↓	(10) 近隣市町においては、全小中学校に大学教授等の発達の専門家を年2回派遣する取組は行われていない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○	↓	(15) 教育相談件数の増加傾向にあたり、現状の体制を維持・向上させていくことが重要である。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	↓	(19) 第2期越谷市教育振興基本計画の施策1-3-(1)「教育支援体制の充実」の実現に大きく貢献する事業である。早期発見・早期対応による適切な就学支援及び教職員への発達に係る専門性の向上が、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の推進につながっている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	本市においては、高まる発達障がい等に対するニーズに対応するべく、一人ひとりの子供のニーズにあった学びの場に対する丁寧な相談活動と専門性の高い委員による判断が行われてきた。その上で保護者の思いと判断のずれにより一致率が100パーセントにならない状況がある。そのような状況も含め、現実の小中学校の学びの場で教職員が対応に苦慮するケースも多い。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	発達に課題のある児童生徒が通常の学級に多く在籍している状況から、その対応にあたり教職員が専門性を向上するべく平成12年度から学習障害児等訪問指導をスタートした。平成23年度からは市内小中学校全校実施に改め、年1回の専門家の訪問を平成30年度からは2回実施とし、さらに改善を図った。					
	これから取組内容	どの学びの場にあっても発達に課題があったり障がいがあったりする児童生徒のニーズに応じた指導支援が展開されるように引き続き教職員の専門性の向上を図るとともに、指導主事の出前研修等を通じて、個別の教育支援プランの作成とその質の向上を図る。					